

平成28年度 事業報告書

平成28年4月 1日から
平成29年3月31日まで



目 次

I. 法人の概要	
1. 建学の精神・理念・方針	2 頁
2. 沿革	9 頁
3. 設置する学校、学部、学科等	11 頁
4. 入学定員、学生数の状況	12 頁
5. 入学試験の状況	13 頁
6. 薬剤師国家試験の状況	17 頁
7. 薬学共用試験の状況	17 頁
8. 進路の状況	18 頁
9. 奨学生等の状況	19 頁
10. 学位授与数	20 頁
11. 外部資金獲得の状況	21 頁
12. 役員・教職員の概要	22 頁
II. 大学の運営	
1. 教育内容と研究活動の一層の充実	24 頁
2. 学生支援体制の強化	25 頁
3. 広報活動の強化	28 頁
4. 管理運営体制	28 頁
5. その他	30 頁
III. 附属病院の運営	
1. 附属病院の整備	33 頁
2. 学生に対する教育・研究支援体制	37 頁
IV. 財務の概要	
1. 資金収支の状況	41 頁
2. 活動区分資金収支の状況	42 頁
3. 事業活動収支の状況	43 頁
4. 貸借対照表	44 頁
5. 財産目録	45 頁
6. 財務比率表	46 頁

I. 法人の概要

1. 建学の精神・理念・方針

(1) 建学の精神

本学は、昭和 14（1939）年、東北・北海道地区唯一の薬学教育機関である東北薬学専門学校として創立され、次いで昭和 24（1949）年に東北薬科大学として開学しました。

創立について特に誇りとするところは、国が廃止した薬学教育機関を、確固たる教育の理想のもと私学として民間の力で再興したことです。明治時代、政府は仙台に「仙台医学専門学校（東北大学医学部の前身）」を設立し医学科、薬学科を置きましたが、大正 6（1917）年、医学科だけを残し、薬学科を廃止しました。以後約 20 年間、北日本には薬学教育機関が全く無くなり、この間、北日本の薬学の進歩、薬業界の発展は停滞するばかりでありました。ことに薬学を志す者は、東京に出て学ばねばならず、経済的にも負担が大きく、その道に進むことが大変困難な時代が続いていました。当時、仙台市内で内科高柳病院を開業していた高柳義一博士は、かかる現状を憂慮し、また社会の熱い要請を受けて民間の先覚者達と共に努力の末、ついに昭和 14（1939）年、東北薬学専門学校を創立しました。

しかし、本学の歴史を顧みると、薬学専門学校の創立、そして大学の揺籃から発展へと至る道のりは決して平坦ではありませんでした。創立当時、長期化していた戦争は次第に厳しさを増し、ひきつづいて第 2 次世界大戦、そして敗戦という有史以来の激動の時代となり、学生をはじめ法人役員、教職員の苦難は想像を絶するものがありました。戦後、廃校の岐路に立ったこともありますが、高柳義一博士は、ついに幾多の困難を乗り越え、昭和 24（1949）年東北薬科大学の昇格設置にこぎつけ、本学の基礎を確立しました。

創立にあたり、創設者たちは地域社会に貢献できる薬剤師の養成を最大の目標としつつ、薬学の教育・研究を通じ、広く人類の健康と福祉に貢献することを願い、真理の探究に邁進するという高い志を掲げました。この精神は、大学創設者高柳義一先生の残された「われら真理の扉をひらかむ」という言葉に凝縮され、本学の建学の精神として碑に刻まれ（開真の碑）、今に伝えられています。

そして、平成 28 年、本学は医学部を設置し、東北医科薬科大学として生まれ変わりました。日本で 37 年ぶりとなる医学部の新設は東日本大震災からの復興、東北の医療を支える総合診療医の育成という大きな使命をもっています。高柳義一先生の建学の精神は医学部にも引き継がれ、被災地の大学として、地域医療への貢献をめざします。

真理の探究は、まさに大学の使命である教育・研究の原点であり、この建学の精神は今後も我々に医学・薬学の教育研究において真摯に取り組む姿勢と努力を求め続けるものと言えます。

(2) 教育理念

本学は、自然・人文社会科学分野における真理の探究を原点に、より高度で専門的な知識と能力を培うことを教育・研究の柱としています。特に医学・薬学は、人間とその生命にかかわる学問であり、広い視野と豊かな人間性が求められます。

本学は、「われら真理の扉をひらかむ」という建学の精神のもと、医学・薬学の教育研究を通じて、広く人類の健康と福祉に貢献することを願い、次の3つを教育理念に掲げています。

- 一．思いやりの心と高い倫理観をもち、専門的な知識と能力を兼ね備えた、社会に貢献できる人材を育成します。
- 一．真理の探究を志し、自ら課題を求め自分の力で解決できる人材を育成します。
- 一．友情を育み、人間形成に努めるとともに、国際的視野に立って活躍できる人材を育成します。

(3) ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー

1) 薬学部薬学科

①ディプロマポリシー

本学の教育理念に基づく教育課程を通じて、以下に示す医療人としての自覚と薬剤師として必要な知識・技能・態度を身につけ、所定の単位を修得した学生に学位（学士（薬学））を授与します。

1. 教養と倫理
医療人としての豊かな教養と人間性を備え、生命の尊厳について深い認識をもち、命と健康を守る使命感、責任感を身につけている。
2. コミュニケーション能力
患者とその家族、医療と社会保障に関わるスタッフ等から適切に情報を収集し提供するためのコミュニケーション能力を有している。
3. 健康と福祉
地域住民の健康増進と福祉向上への取り組みに積極的に参画するための知識と意識を備えている。
4. 薬物療法
患者の病態に応じた有効で安全な総合的薬物療法を提供するために必要な生命科学、医療、医薬品に関する専門的な知識と技能を身につけ、チーム医療に積極的に参画できる。
5. 基礎的な科学力
医薬品・化学物質の生体に対する作用の理解、健康の維持、医療の進歩と改善に資するために問題を発見し、解決するための知識、論理的思考力を有している。
6. 自己研鑽
生涯に亘って科学・医療の進歩の恩恵を患者・生活者に提供できるよう、高い学習意欲を持って自己研鑽を続けることができる。

②カリキュラムポリシー

医療人として心豊かな人間性と高い倫理観を育み、薬剤師に必要な知識・技能・態度を修得し、医療現場で活躍できる人材の養成を目的として、以下の教育課程を編成しています。

1. 低学年での教養教育・情報教育・早期体験学習から始まり6年次までの医療倫理関連教育を通じて、医療人を目指して学ぶ自覚と責任感を養い、医療人としての態度を醸成させるための科目を提供します。
2. 患者に適切に薬の情報提供を行い、患者から得られる情報を基にその治療効果・副作用の発生等を判断し、処方変更も含めた提案等により患者に安全で有効な医療を提供できるように、専門的な知識・技能・態度を修得するための科目を提供します。
3. チーム医療・地域医療に薬剤師としての専門性を発揮して参画し、地域住民の健康と福祉の向上・維持のために薬剤師としてできることを常に考え、積極的に貢献していくことのできる人材を養成するための科目を提供します。
4. 課題解決型授業や卒業研究を通じて、自ら課題を発見しその解決のために討議し取りまとめ実行することのできる、リーダーとしての資質と研究マインドを持ち自己研鑽できる人材を養成するための科目を提供します。

③アドミッションポリシー

1. くすりの科学に興味を持ち、くすりに関する確かな知識を応用して、医療の現場で社会に貢献しようとする学生を求めています。
2. 医療の現場において薬剤師として必要とされる知識・技術や態度、さらには医療人としての倫理観などを身につけることができる学生を求めています。
3. 高等学校で、理科の基礎的な分野、特に化学をしっかり学ぶとともに、英語の素養や自ら考える姿勢、着実な学習習慣を身につけている学生を求めています。

2) 薬学部生命薬科学科

①ディプロマポリシー

本学の教育理念に基づく教育課程を通じて、以下に示す薬学・生命科学分野の研究者や技術者として必要な知識・技能・態度を身につけ、所定の単位を修得した学生に学位（学士（薬科学））を授与します。

1. 教養と倫理
薬学・生命科学に携わる人としての豊かな教養と人間性を備え、生命の尊厳について深い認識をもち、社会で自身が果たす役割に対する使命感、責任感を身につけている。
2. 情報発信とコミュニケーション
薬学・生命科学の研鑽を積んだ者として積極的に社会と関わりを持ち、幅広い分野で自ら情報収集・分析を行い、その成果を効果的に発信できる。
3. 生命科学領域の専門性
医薬品・化学物質の生体に対する作用を理解するために不可欠である生化学や分子生物学に関する専門的な知識と技能を身につけている。
4. 創薬を担う力
創薬研究に必要な化学、生命科学、衛生化学、疾病と医療に関する専門的な知識と技能を身につけている。
5. 課題発見と解決
「われら真理の扉をひらかむ」の建学の精神のもと、常に真理を探究する姿勢を忘れず、自ら課題を求め自分の力で解決できる。
6. 自己研鑽
生涯に亘って科学・医療の進歩の恩恵を社会で暮らす人々に提供できるよう、高い学習意欲を持って自己研鑽を続けることができる。

②カリキュラムポリシー

薬に関わる幅広い知識や先端的な生命科学を学び、将来、薬の開発やバイオテクノロジー等の研究分野、人々の健康や生活環境の向上など様々な分野で活躍できる多様な人材の養成を目指し、以下の教育課程を編成しています。

1. 低学年での教養教育や薬学・生命科学教育を通じて、生命の尊厳に関する意識と高い倫理感を醸成し、研究者・技術者を目指して学ぶ自覚と責任感を養うための科目を提供します。
2. 医薬品・化学物質の生体に対する作用を理解し、研究者・技術者として創薬研究を行う上で必要な専門的な知識・技能・態度を修得するための科目を提供します。
3. 国内のみならず国際的にも社会の幅広い分野で活躍でき、薬学・生命科学の学習成果や研究成果を積極的に発信できる人材を養成するための科目を提供します。
4. 演習や卒業研究を通じて、自ら課題を発見しその解決のために討議し取りまとめ実行することのできる、リーダーとしての資質と強い探究心を持ち自己研鑽できる人材を養成するための科目を提供します。

③アドミッションポリシー

1. くすりの科学に興味を持ち、最新の生命科学の専門知識を学び、新しい視点からくすりの問題に取り組もうとする探究心の強い学生を求めています。
2. くすりとヒトの関わりについて、生命科学を応用して、新たな問題に挑戦する意欲を持った学生を求めています。
3. 高等学校で、理科の基礎的な分野、特に化学をしっかり学ぶとともに、英語の素養や自ら考える姿勢、着実な学習習慣を身につけている学生を求めています。

3) 医学部医学科

①ディプロマポリシー

本学医学部の教育課程を履修して、所定の単位を修得した下記の学生に学位（学士（医学））を授与します。

1. 医療人としての自覚と医師として総合的な臨床能力を身につけていること。
2. 地域医療、災害医療に貢献する強い意志を持っていること。

②カリキュラムポリシー

本学医学部の使命を果たすために、地域の医療ニーズを理解し、多職種および行政と連携しながら医療を提供することにより、地域住民の保健・福祉の向上に貢献できる幅広い臨床能力を有する医師の養成を可能にする教育課程を、医学教育モデル・コア・カリキュラムに準拠しつつ本学独自のカリキュラムを加えて、編成・実施します。

1. 心豊かな人間性を備え、生命の尊厳について深い理解を持つ医師を育むために、人文科学から臨床医学へ連続性ある倫理教育を実施する。
2. 病める人を生活者として全人的に捉える広い視野を育むために、講義と地域での体験学習を効果的に連動させる。
3. 地域医療に対する理解を深め使命感を醸成するために、同じ地域を繰り返し訪問しながら学ぶ、地域滞在型教育を行う。
4. 総合診療医を目指すために、地域医療の理解から総合診療力の養成へと段階的に学習する実践的な教育課程とする。
5. 救急・災害医療（放射線災害を含む）に対応できる医師を養成するために、特色ある体験学習や演習科目を編成する。

6. 問題発見能力、問題解決能力、自己研鑽能力を育むために、問題基盤型学習や双方向教育、グループ討論・発表などの主体的・能動的学習を取り入れる。
7. 効果的な修得のために、関連科目間の横断的および縦断的統合を図った教育課程とする。
8. アウトカム基盤型教育と適切な学習評価を実施する。
9. 多様な参加型臨床実習など医学教育の国際化に対応した教育を実施する。

③アドミッションポリシー

1. 本学の教育理念および本学医学部の使命に共感し、将来、東北地方の地域医療・災害医療に従事して、地域住民の健康を支える使命感に燃えた学生を求めます。
2. 高度で専門的な知識と技能を兼ね備えながら、病める人とその家族の思いに共感できる強い意志と柔らかな心をもった医師を志す学生を求めます。
3. 高等学校等で理科、数学、英語を十分に習得し、論理的に考える姿勢と着実な学習習慣を身につけている学生を求めます。

4) 大学院薬学研究科薬学専攻博士課程

①ディプロマポリシー

本学の教育理念に基づく教育課程を通して、薬学領域の専門的知識を活用しながら高度先進医療を推進し、臨床的課題を自ら研究できる薬剤師及び研究者としての能力を身につけ、所定の単位を修得し、博士学位論文の審査に合格した学生に学位（博士（薬学））を授与します。

②カリキュラムポリシー

本教育課程では、薬学の高度な知識と技術を駆使しながら臨床的課題の探究と解決、その成果の医療への応用を目指しています。これからの高度先進医療のなかで、医療薬学の分野において臨床的課題を見出し研究していくことのできる薬剤師及び研究者を養成します。この目的のため、本課程では、病院での臨床薬学研修（半年間コース又は一年間コース）が必修であることが特徴です。まず医療現場での臨床薬学研修で、薬剤師としての知識・技術・態度の臨床的能力を、一段と高め確実なものとしていきます。この研修成果を活かしながら、より高度な臨床的視点から研究課題を発見し、薬学専門研究へと発展させます。大学での教育・研究と医療現場での研修とを密接に連携させ、教育・研究を効率的に進めていきます。また、希望する研究課題が基礎薬学的な研究と関連する場合は薬科学専攻の協力研究室と連携し、自由にその課題を追究していくことが可能です。

③アドミッションポリシー

これからの高度先進医療を支え、将来、医療薬学分野での活躍を目指し、研究に意欲のある薬剤師を求めています。薬学部の6年制学科を卒業し薬剤師免許を有している者及び旧課程では薬剤師免許を有し、大学院博士前期課程（修士課程）を修了している者を対象としています。

5) 大学院薬学研究科薬科学専攻博士課程前期課程

①ディプロマポリシー

本学の教育理念に基づく教育課程を通して、理論と実践の調和のとれた研究者や、薬学に関わる研究者・技術者、高度医療情報提供者、環境・衛生技術者、医療を支える基礎分野の専門職業人等としての能力を身につけ、所定の単位を修得し、修士学位論文の審査に合格した学生に学位（修士（薬科学））を授与します。

②カリキュラムポリシー

専攻分野によって生命科学コースと創薬科学コースを設け教育課程を編成しています。両方のコースとも、特論講義科目において、生命科学研究、創薬科学研究を可能とする基礎教育に重点を置きながらも、より幅広い知識を身につけられるようにしています。また、医療薬学的知識も修得できるよう講義科目を揃え、薬学専攻の教室を協力研究室として加え講義の充実を図っています。さらに、薬の安全性、医療現場を理解する上で有用な基礎薬学研究に関する特論講義も合わせて開講し、後期課程への継続性を踏まえた科目構成と研究指導体制をとっています。課題研究では、指導教員が2年間を通して指導にあたり、実験研究を通じて高度な専門的知識を修得させ、理論と実践の調和のとれた研究者・技術者の育成を図ります。

③アドミッションポリシー

1. 自ら創造的な思考力を発揮し、新しい問題に意欲的に取り組む能力を身につけることができる学生を求めています。
2. 科学的探求心および強い学習への意欲を培い、広い学識の修得を目指す学生を求めています。
3. 国際的にも活躍できる創薬科学研究者・技術者、高度医療情報提供者、環境・衛生技術者、医療を支える基礎分野の専門職業人等としての能力を身につけることができる学生を求めています。
4. 基礎薬学・分子薬学を基盤とした創薬・生命科学の専門的知識、技術の修得を通じて、製薬、化学工業、食品、化粧品、バイオなどの多様な業種の企業、各種研究所で活躍できる能力を身につけることができる学生を求めています。

6) 大学院薬学研究科薬科学専攻博士課程後期課程

①ディプロマポリシー

本学の教育理念に基づく教育課程を通して、生命科学や創薬科学を中心とする専門分野における自立した研究者としての能力と国民の健康増進および社会福祉の向上のためにその研究成果を還元できる能力を身につけ、所定の単位を修得し、博士学位論文の審査に合格した学生に学位（博士（薬科学））を授与します。

②カリキュラムポリシー

前期課程と同様に、専攻分野によって生命科学コースと創薬科学コースを設け教育課程を編成しています。主として、高度な専門知識と実践的な応用力を養成するため、専攻分野別の研究、演習及び学生自らの研究テーマに基づいて行う実験研究科目で構成されます。また、学生一人ひとりの学修歴を考慮した教育研究を行うため、指導教授が毎年度学生との間で綿密な打ち合わせを行い、1年間の教育研究指導計画を作成します。各学生には1年次及び2年次の終了時に研究の進捗状況を公開セミナー形式で発表させ、指導教授以外の教員からの助言も活かしながら研究活動を推進させます。さらに、英語教育として講読会や英語論文作成法の指導を行い、自ら英語論文を執筆し欧文誌に投稿できる能力を養います。これらの過程を通して自立した研究者及び技術者の養成を図ります。

③アドミッションポリシー

1. 独創性と優れた技術力を発揮できる自立した研究者及び技術者を目指す強い意志のある学生を求めています。
2. 薬学系及び生命科学系大学における教育者・研究者となる強い意志のある学生を求めています。
3. 博士後期課程においてより深い専門性を修得し、その成果を国民の健康増進及び社会福祉の向上に貢献する強い意志のある学生を求めています。

2. 沿革

1939年 3月	「東北薬学専門学校」設置認可
1949年 3月	「東北薬科大学薬学部薬学科」設置認可
1949年 5月	「東北薬科大学」開学
1955年 10月	運動場（28,047平方メートル）完成
1957年 8月	文部省から教員の資格審査権が本学教授会に附与される。
1959年 4月	「附属癌研究所」開設
1962年 4月	我が国私立薬科大学初の「大学院薬学研究科修士課程」設置認可
1964年 4月	我が国私立薬科大学初の「大学院薬学研究科博士課程」設置認可
1965年 4月	「衛生薬学科」新設（2学科体制）
1969年 10月	体育館（1部2階建 2,496平方メートル）完成
1971年 4月	「製薬学科」新設（3学科体制）
1996年 3月	講義棟（地下1階、地上8階建 7,128平方メートル）完成
2002年 12月	大学院薬学研究科修士課程の入学定員の変更許可（10名から30名に）
2005年 3月	文部科学省「私立大学学術研究高度化推進事業 ハイテク・リサーチ・センター整備事業」に本学「生体内分子標的理論に基づく創薬とその臨床治療への応用」が採択される。
2006年 2月	新キャンパス整備事業第Ⅰ期工事、教育研究棟（地下1階、地上10階建 22,412平方メートル）、ラジオアイソトープセンター（地下1階、地上3階建 996平方メートル）、実験動物センター（地下1階、地上4階 1,972平方メートル）完成
〃 4月	新薬学教育制度の下、薬学部「薬学科（6年制-330名）」と「生命薬科学科（4年制-50名）」設置（2学科体制）
〃 4月	「附属癌研究所」を新たな研究テーマのもとに再構築し、「分子生体膜研究所」開設
〃 4月	文部科学省「私立大学学術研究高度化推進事業 学術フロンティア推進事業」に本学の「生体膜の糖鎖機能と疾患に関する薬学的研究」が採択される。
〃 4月	「臨床薬剤学実務実習センター」設置
2007年 7月	イタリア・カラブリア大学薬学部と「学術研究協力に関する協定」締結
2008年 4月	新キャンパス整備事業第Ⅱ期工事、学生ホール(地上3階建 3,822.25平方メートル)、図書館・情報センター(地下1階、地上2階建 4,859.69平方メートル)完成
〃 9月	スウェーデン・ウプサラ大学と「学術研究協力に関する協定」締結
〃 10月	インドネシア・サムラランギ大学と「学術および教育協力に関する協定」締結
2009年 3月	新キャンパス整備事業第Ⅲ期工事、中央棟(地下1階、地上4階建 8,455.5平方メートル)完成

〃 7月	文部科学省「大学教育・学生支援推進事業」〔テーマB〕（学生支援推進プログラム）に本学の「薬学部4年生学科の学士力向上を目指したキャリア形成教育」が採択される。
〃 8月	中国・南通大学と「学術交流および教育協力に関する国際交流協定」締結
2010年 1月	イタリア・マーニャ・グレーチャ大学薬学部と「学術研究協力に関する国際交流協定」締結
〃 3月	新キャンパス整備事業第IV期工事（環境整備等）完了
〃 4月	薬学科、生命薬科学科の入学定員を各々330名から300名、50名から40名に変更 「大学院薬学研究科薬科学専攻修士課程」開設 文部科学省の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に本学の「癌および加齢性疾患の制御とQOL向上を目指す創薬」が採択される。
〃 10月	モンゴル・モンゴル国立大学と「学術交流ならびに教育協力に関する協定」締結
2011年 12月	台湾 嘉南薬理科技大学との「姉妹校覚書」締結
2012年 4月	大学院薬学研究科に「薬学専攻博士課程」と「薬科学専攻博士課程後期課程」開設
〃 4月	文部科学省の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に本学の「生体膜糖鎖異常に起因する生活習慣病発症機序の解明と臨床への応用」が採択される。
〃 8月	イタリア・ミラノ大学と「学術交流ならびに教育協力に関する協定」締結
〃 12月	独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構と東北厚生年金病院譲り受けの契約を締結
2013年 4月	「東北薬科大学病院」開設
〃 5月	ロゴマーク制定
2014年 9月	文部科学省「東北地方における医学部設置に係る構想審査会」において、本学の医学部構想が選定される。
2015年 3月	「医学部設置認可申請書」提出
〃 6月	文部科学省の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に本学の「アンメット・メディカル・ニーズに応える創薬基盤研究の推進および臨床応用への展開」が採択される。
〃 8月	「医学部医学科」設置認可
〃 9月	東日本電信電話株式会社とNTT東日本東北病院譲り受けの契約を締結
2016年 4月	法人名を「学校法人 東北医科薬科大学」に変更 大学名を「東北医科薬科大学」に変更 「東北薬科大学病院」を「東北医科薬科大学病院」に変更 医学部医学科開設 第1期生入学 「東北医科薬科大学若林病院」を開設 「登米地域医療教育サテライトセンター」設置
〃 10月	「石巻地域医療教育サテライトセンター」設置
2017年 2月	医学部第2教育研究棟（地上2階、延面積2,302.13㎡）完成
〃 3月	宮城大学と「連携協力に関する協定」締結

3. 設置する学校、学部、学科等（平成28年5月1日現在）

設置する大学		東 北 医 科 薬 科 大 学
設置する学部 ・学科等	学 部	<ul style="list-style-type: none"> ○薬学部 <ul style="list-style-type: none"> ・薬 学 科 （6年制） ・生命薬科学科（4年制） ○医学部 <ul style="list-style-type: none"> ・医 学 科 （6年制） （学年進行中）
	大学院	<ul style="list-style-type: none"> ○薬学研究科 <ul style="list-style-type: none"> ・薬学専攻博士課程（4年制） ・薬科学専攻博士課程前期課程（2年） ・薬科学専攻博士課程後期課程（3年）

4. 入学定員、学生数の状況（平成28年5月1日現在）

(1) 学部

区分		年次	入学定員	在籍者数		
				男	女	
薬学部	薬学科 (6年制)	1年次	300	326	134	192
		2年次	300	337	132	205
		3年次	300	353	152	201
		4年次	300	305	131	174
		5年次	300	244	94	150
		6年次	300	337	124	213
		計	-	1902	767	1135
	收容定員	1800	充足率		105.57%	
	生命薬科学科 (4年制)	1年次	40	16	7	9
		2年次	40	26	10	16
		3年次	40	40	16	24
		4年次	40	28	10	18
		計	-	110	43	67
收容定員	160	充足率		68.75%		
合計		-	2012	810	1202	
收容定員		1960	充足率		102.65%	

医学部	医学科 ※平成28年度設置	1年次	100	100	81	19
		計	-	100	81	19
		收容定員	100	充足率		100.00%

(2) 大学院

区分			年次	入学定員	在籍者数		
					男	女	
薬学研究科	薬科学専攻	博士課程 前期課程	1年次	20	9	5	4
			2年次	20	20 ①	8	12 ①
			計	-	29 ①	13	16 ①
		博士課程 後期課程	1年次	3	7 ④	5 ③	2 ①
			2年次	3	4 (1)③	1 (1)	3 ③
			3年次	3	4 (1)②	3 (1)①	1 ①
	計	-	15 (2)③	9 (2)④	6 ⑤		
	薬学専攻	博士課程	1年次	3	4	2	2
			2年次	3	4 (2)	3 (1)	1 (1)
			3年次	3	2	1	1
			4年次	3	1	1	0
			計	-	11(2)	7 (1)	4 (1)
	合計		-	55(4)⑩	29(3)④	26(1)⑥	
收容定員		61	充足率		90.16%		

海外へ派遣した留学生 0名、交流留学生 2名

()は社会人学生 ○は外国人留学生で内数

総計	在籍者数	男	女
	2167	920	1247

5. 入学試験の状況（過去3年分：平成27年度～平成29年度）

(1) 薬学部 薬学科

内 容 区 分		人 数 ※ () 内 の 数 は 女 子 で 内 数								
		募 集 定 員	志 願 者 数		受 験 者 数		合 格 者 数		入 学 者 数	
平成 29 年 度	推薦 (指定校)	50	51	(38)	51	(38)	51	(38)	51	(38)
	推薦 (公募)	75	147	(95)	147	(95)	75	(51)	75	(51)
	一般 (前期)	120	443	(232)	417	(227)	227	(130)	148	(79)
	一般 (後期)	32	234	(123)	137	(67)	48	(21)	25	(12)
	センター (前期)	15	315	(155)	310	(153)	126	(60)	18	(9)
	センター (中期)	5	48	(24)	48	(24)	26	(14)	4	(2)
	センター (後期)	3	30	(17)	30	(17)	16	(9)	4	(3)
	計	300	1,268	(684)	1,140	(621)	569	(323)	325	(194)
平成 28 年 度	推薦 (指定校)	50	55	(38)	55	(38)	55	(38)	55	(38)
	推薦 (公募)	75	158	(100)	158	(100)	75	(50)	75	(50)
	一般 (前期)	120	531	(277)	513	(270)	218	(115)	125	(67)
	一般 (後期)	32	253	(136)	178	(100)	51	(26)	23	(12)
	センター (前期)	15	343	(179)	338	(177)	109	(58)	23	(15)
	センター (中期)	5	32	(19)	32	(19)	20	(10)	1	(1)
	センター (後期)	3	29	(16)	29	(16)	14	(8)	4	(2)
	計	300	1,401	(765)	1,303	(720)	542	(305)	306	(185)
平成 27 年 度	推薦 (指定校)	50	48	(36)	48	(36)	48	(36)	48	(36)
	推薦 (公募)	75	167	(104)	167	(104)	79	(54)	79	(54)
	一般 (前期)	120	549	(284)	528	(279)	228	(129)	130	(72)
	一般 (後期)	32	281	(145)	203	(106)	53	(21)	32	(15)
	センター (前期)	15	362	(203)	357	(202)	112	(68)	17	(9)
	センター (中期)	5	40	(16)	39	(16)	18	(8)	2	(1)
	センター (後期)	3	21	(11)	21	(11)	12	(7)	5	(2)
	計	300	1,468	(799)	1,363	(754)	550	(323)	313	(189)

(2) 薬学部 生命薬科学科

内 容 区 分		人 数 ※ () 内 の 数 は 女 子 で 内 数				
		募 集 定 員	志 願 者 数	受 験 者 数	合 格 者 数	入 学 者 数
平成 29 年 度	推 薦 (指 定 校)	10	6 (3)	6 (3)	6 (3)	6 (3)
	推 薦 (公 募)	5	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	一 般 (前 期)	15	30 (18)	29 (18)	20 (10)	11 (4)
	一 般 (後 期)	7	12 (5)	8 (3)	5 (1)	5 (1)
	セ ン タ ー (前 期)	3	25 (8)	25 (8)	13 (3)	2 (1)
	セ ン タ ー (中 期)	若 干 名	7 (2)	7 (2)	6 (2)	1 (0)
	セ ン タ ー (後 期)	若 干 名	10 (5)	10 (5)	8 (4)	1 (0)
	計	40	91 (42)	86 (40)	59 (24)	27 (10)
平成 28 年 度	推 薦 (指 定 校)	10	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)
	推 薦 (公 募)	5	3 (2)	3 (2)	1 (1)	1 (1)
	一 般 (前 期)	15	22 (17)	21 (16)	15 (12)	3 (1)
	一 般 (後 期)	7	14 (6)	12 (6)	9 (4)	5 (2)
	セ ン タ ー (前 期)	3	31 (20)	30 (19)	18 (11)	1 (1)
	セ ン タ ー (中 期)	若 干 名	11 (6)	11 (6)	9 (5)	2 (2)
	セ ン タ ー (後 期)	若 干 名	8 (3)	8 (3)	7 (3)	1 (0)
	計	40	92 (57)	88 (55)	62 (39)	16 (10)
平成 27 年 度	推 薦 (指 定 校)	10	3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)
	推 薦 (公 募)	5	4 (3)	4 (3)	4 (3)	4 (3)
	一 般 (前 期)	15	43 (20)	42 (19)	23 (11)	9 (5)
	一 般 (後 期)	7	16 (11)	10 (7)	6 (4)	6 (4)
	セ ン タ ー (前 期)	3	49 (32)	49 (32)	25 (16)	3 (2)
	セ ン タ ー (中 期)	若 干 名	14 (10)	14 (10)	9 (7)	0 (0)
	セ ン タ ー (後 期)	若 干 名	7 (4)	7 (4)	5 (2)	0 (0)
	計	40	136 (81)	129 (76)	75 (44)	25 (15)

(3) 医学部 医学科

内 容		人 数 ※ () 内 の 数 は 女 子 で 内 数				
		募 集 定 員	志 願 者 数	受 験 者 数	合 格 者 数	入 学 者 数
区 分						
平成29年度	一般	100	2,240 (713)	2,042 (666)	256 (64)	100 (20)
平成28年度	一般	100	2,458 (782)	2,278 (750)	297 (66)	100 (19)

(4) 薬学研究科 薬科学専攻 博士課程前期課程 (定員20)

内 訳		人 数 ※ () 内 の 数 は 女 子 で 内 数			
		募 集 定 員	志 願 者 数	合 格 者 数	入 学 者 数
入 試 区 分					
平成 29 年 度	推薦	10	3 (1)	3 (1)	3 (1)
	一次入試	10	3 (0)	2 (0)	1 (0)
	留学生(協定校)	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	二次入試	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	社会人入試	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	計		6 (1)	5 (1)	4 (1)
平成 28 年 度	推薦	10	3 (1)	3 (1)	3 (1)
	一次入試	10	4 (2)	4 (2)	4 (2)
	留学生(協定校)	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	二次入試	若干名	3 (1)	3 (1)	2 (1)
	社会人入試	若干名	1 (1)	0 (0)	0 (0)
	計		11 (5)	10 (4)	9 (4)
平成 27 年 度	推薦	10	12 (9)	12 (9)	12 (9)
	一次入試	10	9 (3)	6 (2)	6 (2)
	留学生(協定校)	若干名	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	二次入試	若干名	3 (1)	2 (1)	2 (1)
	社会人入試	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	計		25 (14)	21 (13)	21 (13)

(5) 薬学研究科 薬科学専攻 博士課程後期課程 (定員3)

内訳 入試区分		人数 ※()内の数は女子で内数			
		募集 定員	志願者数	合格者数	入学者数
平成 29 年度	一般入試	3	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	社会人入試	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	留学生(協定校)	若干名	3 (1)	3 (1)	3 (1)
	進学試験	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	計		4 (2)	4 (2)	4 (2)
平成 28 年度	一般入試	3	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	社会人入試	若干名	1 (0)	1 (0)	1 (0)
	留学生(協定校)	若干名	4 (1)	4 (1)	4 (1)
	進学試験	若干名	3 (1)	3 (1)	2 (1)
	計		8 (2)	8 (2)	7 (2)
平成 27 年度	一般入試	3	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	社会人入試	若干名	1 (0)	1 ()	1 (0)
	留学生(協定校)	若干名	3 (3)	3 (3)	3 (3)
	進学試験	若干名	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	計		5 (4)	5 (4)	5 (4)

(6) 薬学研究科 薬学専攻 博士課程 (定員3)

内訳 入試区分		人数 ※()内の数は女子で内数			
		募集 定員	志願者数	合格者数	入学者数
平成 29 年度	一般入試	3	3 (1)	3 (1)	3 (1)
	社会人入試	若干名	1 (0)	1 (0)	1 (0)
	計		4 (1)	4 (1)	4 (1)
平成 28 年度	一般入試	3	4 (2)	4 (2)	4 (2)
	社会人入試	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	計		4 (2)	4 (2)	4 (2)
平成 27 年度	一般入試	3	3 (1)	3 (1)	2 (0)
	社会人入試	若干名	2 (1)	2 (1)	2 (1)
	計		5 (2)	5 (2)	4 (1)

6. 薬剤師国家試験の状況（過去5年分：平成24年度～平成28年度）

回数		出願者数	受験者数	合格者数（合格率）
第102回 H29.3.28厚生労働省発表	新卒	286	231	217 (93.94%)
	既卒	106	103	70 (67.96%)
	その他	11	8	1 (12.50%)
	計	403	342	288 (84.21%)
第101回 H28.3.28厚生労働省発表	新卒	273	224	201 (89.73%)
	既卒	157	153	124 (81.05%)
	その他	13	10	1 (10.00%)
	計	443	387	326 (84.24%)
第100回 H27.3.27厚生労働省発表	新卒	318	269	206 (76.58%)
	既卒	119	117	70 (59.83%)
	その他	12	11	1 (9.09%)
	計	449	397	277 (69.77%)
第99回 H26.3.31厚生労働省発表	新卒	264	264	207 (78.41%)
	既卒	49	48	24 (50.00%)
	その他	14	10	0 (0.00%)
	計	327	322	231 (71.74%)
第98回 H25.3.29厚生労働省発表	新卒	280	280	266 (95.00%)
	既卒	28	28	21 (75.00%)
	その他	22	16	4 (25.00%)
	計	330	324	291 (89.81%)

※ 既卒は、6年制卒
 その他は、旧4年制卒

7. 薬学共用試験の状況

	実施日程	合格者数	合格基準
CBT	本試験：平成29年1月10日、11日	296名	正答率60%以上
	追再試験：平成29年3月3日		
OSCE	本試験：平成28年12月17日、18日	298名	細目評価70%以上 概略評価 5以上
	追再試験：平成29年3月1日		
共用試験	（CBT及びOSCEの両方を合格した者）	296名	

8. 進路の状況

平成29年5月1日現在

	平成28年度学部生(29年3月卒業)													27年度		
	希望者数						内定(進学)者数							内定(進学)者数		
	薬学科 (H28.4月現在)			生命薬科学科 (H27.12月現在)			薬学科 H29.3月卒業生数231名				生命薬科学科 H29.3月卒業生数29名			薬学科 H28.3月卒業 224名	生命薬科学科 H28.3月卒業 31名	
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	%	男子	女子	計	%	男女計	男女計
製薬会社	2	1	3	3	10	13	1	1	2	0.9%	1	8	9	32.1%	8	13
食品会社																
化粧品会社																
試験研究機関											2	1	3	10.7%		
研究開発																
化学工業																
医療機器											1		1	3.6%		
医薬品卸業																1
CRO・SMO				1		1					1	1	2	7.1%	1	2
公務員	2	6	8		3	3	3	3	6	2.6%		1	1	3.6%	11	2
国家		1	1												1	
都道府県	2	5	7		3	3	3	3	6	2.6%		1	1	3.6%	9	2
市町村															1	
病院	41	58	99				34	46	80	34.6%					80	
国立	7	7	14				5	7	12	5.2%					12	
公立	17	30	47				8	13	21	9.1%					26	
法人	17	21	38				21	26	47	20.3%					42	
診療所																
研修生																
薬局	36	75	111		1	1	43	88	131	56.7%		1	1	3.6%	108	1
保険調剤	32	64	96				38	77	115	49.8%					98	
一般調剤	2	4	6													
漢方																
ドラッグストア	2	7	9		1	1	5	11	16	6.9%		1	1	3.6%	10	1
教育	1	1	2		1	1										
国立																
公立	1	1	2													
私立					1	1										
製造業																
情報通信業				1		1										
卸売・小売業																1
医療・福祉																
教育・学習支援業																
サービス業																
他業種												1	1	3.6%		1
大学院進学 (内 本学大学院進学)	2	3	5	5	3	8	2	3	5	2.2%	4	3	7	25.0%	5	10
							(1)	(2)	(3)	1.3%	(3)	(1)	(4)	14.3%	(4)	(9)
編入学・進学(その他)											1	2	3	10.7%		
その他																
未定	2	1	3													
合計	86	145	231	10	18	28	83	141	224	97.0%	10	18	28	100%	213	31
進路決定率							97.0%				100.0%				95.1%	100.0%
未定・不明者							7				0				11	0

9. 奨学生等の状況

(1) 奨学生数調

平成29年1月6日現在

奨学金名	詳細			大学(薬学部)								大学(医学部)		大学院							合計
	種類	利子	併用	金額	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	計	M.C1年	M.C2年	D.C1年	D.C2年	D.C3年	D.C4年	計	
1 日本学生支援機構 第一種	貸与	無利子	可	30,000~64,000	67	66	82	72	67	73	427	6	6	3	4	0	0	1	0	8	441
2 日本学生支援機構 第二種	貸与	有利子	可	30,000~160,000	110	126	118	109	78	89	630	22	22	1	1	0	0	0	0	2	654
3 高柳奨学金	貸与	無利子	可	64,000	12	4	10	14	9	11	60			3	4	3	0	1	1	12	72
4 亀井記念財団奨学金	貸与	無利子	可	40,000	1	4	7	0	2	1	15			0	0	0	0	0	0	0	15
5 若林運記念財団奨学金	給付	—	可	30,000	0	0	0	0	1	0	1									1	
6 交通通児育英会奨学金	貸与	無利子	可	40,000~60,000	0	1	0	0	0	0	1			0	0	0	0	0	0	0	1
7 あしなが育英会奨学金	貸与	無利子	可	40,000~50,000	0	0	1	0	0	0	1			0	0	0	0	0	0	0	1
8 河内奨学金	給付	—	可(機構のみ)	40,000	0	1	1	1	2	1	6										6
9 佐藤奨学金	給付	—	可	25,000	0	0	0	0	0	1	1										1
10 茨城県奨学金	貸与	無利子	不可	40,000	0	0	1	0	1	0	2										2
11 宇都宮市奨学金	貸与	無利子	可	35,000~45,000	0	0	0	0	0	1	1										1
12 奥州市奨学金	貸与	無利子	可	40,000	0	0	0	0	1	0	1										1
13 八戸市奨学金	貸与	無利子	可	40,000	0	0	1	0	0	0	1										1
14 富谷町奨学金	貸与	無利子	可	30,000	0	0	1	0	0	0	1										1
15 浦谷町奨学金基金	貸与	無利子	可	32,000	0	0	1	0	0	0	1										1
16 三菱商事復興支援財団学生支援奨学金	給付	—	可(条件あり)	70,000	0	0	2	5	4	4	15			0	0	0	0	0	0	0	15
17 グラフ・スミライン プレンジ・スラップ	給付	—	可	50,000	0	0	0	0	0	2	2										2
18 ひかり薬局奨学金	給付	—	可(特別奨学金のみ)	50,000	2	4	4	2	1	1	14										14
19 社の邦育英会	給付	—	可	80,000	1	0	0	0	0	0	1										1
合計					192	206	229	203	166	184	1180	28	28	7	9	3	0	2	1	22	1231
併用者(貸与型)					32	41	50	35	25	30	213	4	4	1	0	0	0	0	0	1	218
実質奨学生数					160	165	179	168	141	154	967	24	24	6	9	3	0	2	1	21	1012
在籍学生数					340	353	387	329	244	286	1939	99	99	9	19	7	6	3	1	45	2083
奨学生の割合					47%	47%	46%	51%	58%	54%	50%	24%	24%	67%	47%	43%	0%	67%	100%	47%	49%

(停止中も含む・留学生除く)

(2) 特別奨学生数

平成28年5月17日現在

大学(学部)													計
1年		2年		3年		4年		5年		6年			
薬	生	薬	生	薬	生	薬	生	薬	生	薬	生		
18	2	18	2	18	2	18	2	18	-	17	-	115	

※【奨学金学】1年次:(薬)400,000円 / (生)350,000円
2年次以降:(薬・生)月額20,000円(年額240,000円)

(3) 私費外国人留学生特別奨学生数

平成28年5月1日現在

詳細		大学院						計
種類	金額(月額)	M.C1年	M.C2年	D.C1年	D.C2年	D.C3年	D.C4年	
給付	80,000円	-	-	2	1	1	-	4

(4) 東日本大震災被災者支援特別措置者数

平成28年4月7日現在

	減免率	学生数	内訳		
			薬学科1年	薬学科2年	生命薬科学科2年
			全壊	25%	17
大規模半壊	25%	13	7	5	1
学生支給者が死亡または行方不明	50%	2	1	1	-
原発	25%	7	2	5	-
合計		39	18	20	1

※【入学金】薬:400,000円、生:350,000円/【施設設備費】薬:520,000円、生:350,000円/【授業料】薬:1,300,000円、生:1,080,000円

(5) 私費外国人留学生特別奨学生数

平成28年5月26日現在

割合	大学院						計
	M.C1年	M.C2年	D.C1年	D.C2年	D.C3年	D.C4年	
100%	-	1	3	2	1	-	7

※【授業料】博士課程前期課程:750,000円 / 博士課程後期課程:780,000円

(6) T・A、R・A

平成28年5月1日現在

詳細		大学院						計
対象	金額(月額)※	M.C1年	M.C2年	D.C1年	D.C2年	D.C3年	D.C4年	
T・A	30,000円	9	19	-	-	-	-	40
R・A	45,000円	-	-	6	2	3	1	

※時給(T・A:1,000円、R・A:1,500円)

10. 学位授与数

	平成28年9月	平成29年3月	合計
学士(薬学)	51	231	282
学士(薬科学)		28	28
修士(薬科学)		20	20
博士(薬科学)		3	3
博士(薬学)		1	1
博士(薬科学)[論文]		1	1
博士(薬学)[論文]		0	0

11. 外部資金獲得の状況

(1) 科学研究費助成事業

(単位：円)

	薬学部			医学部			合計			分担者
	新規	継続	合計	新規	継続	合計	新規	継続	合計	
採択件数	8	23	31	13	20	33	21	43	64	20
直接経費	13,500,000	26,200,000	39,700,000	29,834,000	25,728,680	55,562,680	43,334,000	51,928,680	95,262,680	4,292,000
間接経費	4,050,000	7,860,000	11,910,000	8,866,000	7,442,747	16,308,747	12,916,000	15,302,747	28,218,747	687,600
合計 (直接+間接)	17,550,000	34,060,000	51,610,000	38,700,000	33,171,427	71,871,427	56,250,000	67,231,427	123,481,427	4,979,600

(2) 受託研究費等

(単位：円)

	薬学部				医学部				計			
	受託研究	共同研究	奨学寄附	合計	受託研究	共同研究	奨学寄附	合計	受託研究	共同研究	奨学寄附	合計
件数	1	6	13	20	11	3	87	101	12	9	100	121
直接経費	2,000,000	7,528,500	12,050,000	21,578,500	90,827,000	2,594,000	55,449,270	148,870,270	92,827,000	10,122,500	67,499,270	170,448,770
間接経費	0	456,818	0	456,818	19,782,876	180,000	200,000	20,162,876	19,782,876	636,818	200,000	20,619,694
合計(直接 +間接)	2,000,000	7,985,318	12,050,000	22,035,318	110,609,876	2,774,000	55,649,270	169,033,146	112,609,876	10,759,318	67,699,270	191,068,464

(3) 教育研究協力資金

(単位：円)

区分	件数	金額
個人	288	22,691,000
企業・団体	45	82,806,985
合計	333	105,497,985

12. 役員・教職員の概要（平成28年5月1日現在）

(1) 理事（定数7～9名、現員8名、任期4年）

○理事長 高柳元明 ○理事 沼澤光輝
 ○理事 櫻田忍 ○理事 高柳和枝
 ○理事 和田裕一 ○理事 堀田徹
 ○理事 福田寛 ○理事 近藤丘

(2) 監事（定数3名、現員3名、任期4年）

○監事 立花鐵夫 ○監事 三浦幸雄
 ○監事 千葉信博

(3) 評議員（定数15～20名、現員19名、任期4年）

○評議員 高柳元明 ○評議員 佐久間博明
 ○評議員 沼澤光輝 ○評議員 鈴木征
 ○評議員 櫻田忍 ○評議員 高柳和枝
 ○評議員 安積茉莉子 ○評議員 和田裕一
 ○評議員 千代川千代吉 ○評議員 一條宏
 ○評議員 堀田徹 ○評議員 佐藤好克
 ○評議員 福田寛 ○評議員 八島信男
 ○評議員 遠藤泰之 ○評議員 柴田信之
 ○評議員 井ノ口仁一 ○評議員 近藤丘
 ○評議員 大野勲

(4) 教員

1) 常勤

（単位：人）

	教授	准教授	講師	助教	助手等	合計
薬学部	34	16	17	25	12	104
医学部	26	33	19	37	13	128
教養教育 センター	4	3	2	2	0	11
合計	64	52	38	64	25	243

2) 非常勤 (単位 : 人)

非常勤講師
4 4

(5) 職 員 (単位 : 人)

事務職	医療職	用務職	技術職員	合 計
6 7	1	2	1	7 1

(6) 病院職員

1) 東北医科薬科大学病院 (単位 : 人)

医 師		看護師		コメディカル スタッフ		事務職		その他		計	
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
100 (76)	18 (18)	17	369	67	84	31	58	13	30	228	559
118(94)		386		151		89		43		787	

※()内の数は兼務者で内数

2) 東北医科薬科大学若林病院 (単位 : 人)

医 師		看護師		コメディカル スタッフ		事務職		その他		計	
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
31 (3)	5 (1)	9	167	30	44	9	34	0	30	79	280
36(4)		176		74		43		30		359	

※()内の数は兼務者で内数

II. 大学の運営

1. 教育内容と研究活動の一層の充実

(1) 教育内容

1) 薬学部薬学科

①薬剤師国家試験対策の強化

6年次国試対策特別補講Ⅰとして、基礎薬学(24コマ)、衛生薬学、医療薬学(76コマ)、計100コマを実施しました。特別補講前までの模擬試験での不得意な部分を中心に講義した結果、その後の模擬試験の得点も増加しました。

また、模擬試験及び実力試験として、4年次には主にCBT対策として3回、5年次には国試に対して早い段階で意識づけることも目的として3回、6年次には5回実施しました。

②リメディアル教育の実施

入学生の基礎学力の向上を目指したもので、生物、物理、化学の3科目について各科目1コマ70分1日4コマで実施しました。学生へのアンケート調査を行ったところ概ね好評で分かりやすい講義との事でした。

③PBLチュートリアルの実施

実務実習に行っていない学生に対しては、大学において症例解析Ⅰ～Ⅳ、処方解析Ⅰ～Ⅳ及び実務演習Ⅰ、Ⅱの10単位を少人数教育で行っています。従来の座学とは違い自ら問題を発見し、解決するという問題解決型の教育を実践しています。能動的学習により知識の定着が期待でき、情報検索、プレゼンテーション能力の向上も相まって実習先からも高い評価を得ています。また、国家試験への対応の一助になっていることも大きな成果です。更に、全教員がチューターとして参加し、学生へのきめ細かな指導を行うことができました。

2) 薬学部生命薬科学科

①3年後期からの教室配属

生命薬科学科3年次生に対して、後期から各研究室へ配属を行いました。

このことにより研究環境に慣れ本学大学院への進学意欲が高まる事が期待されます。

②リメディアル教育の実施

入学生の基礎学力の向上を目指したもので、生物、物理、化学の3科目について各科目1コマ70分1日4コマで実施しました。学生へのアンケート調査を行ったところ概ね好評で分かりやすい講義との事でした。

3) 医学部医学科

①第1期生の入学

医学部第1期生100名(うち東北地域出身者31名)が入学し、4月5日医学部と薬学部の入学生合同の入学宣誓式が電力ホールで挙行されました。

翌日からオリエンテーションが行われ、4月11日から授業が開始されました。

医学部学生の1、2年次の授業は、主に小松島キャンパスで行われ、3年次から福室キャンパスに移って行われます。

②教育体制の整備

円滑な授業を展開するため、医学教育推進センター、教務委員会が中心となって、カリキュラムを着実に実施できるよう進めています。

ア) 科目間の連携による教育効果の向上

学内のファイルサーバー上に共有フォルダを設け、授業科目の関連資料を掲載して、学生、教員が閲覧できるようにしています。学生は、予習復習に活用でき、また教員は、相互に他科目の情報を参考に、重複や継続性を意識しながら、授業内容に反映できるようにしています。

イ) 体験学習・実習等における学外機関との連携

キャンパスを離れて実施された、早期医療体験学習、放射線基礎医学体験学習、チーム医療体験学習、衛生学体験学習は、本学の附属病院・各県・仙台市医師会・仙台市薬剤師会・医療機関・薬局等の協力を得て順調に実施できています。

ウ) 医学部の理念・ミッションの共通認識・理解の深化

新設医学部の使命・目的を十分な認識のもとで、教育活動、学生支援を行っていくため、全学教育懇談会、教授会、FD/SD 研修会、また様々な機会を通じて、医学部の設置趣旨の浸透、医学教育に関わる動き、本学の取り組み等の情報共有を図っています。

FD/SD 研修会は、3 回開催しました。

(2) 研究活動

私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「生体膜糖鎖の異常に起因する生活習慣病発症機序の解明と臨床への応用」（平成 24 年度～平成 28 年度）が計画通り実行され平成 29 年 5 月に報告書を文部科学省へ提出予定です。また、平成 27 年度に採択されました「アンメット・メディカル・ニーズに応える創薬基盤研究の推進および臨床応用への展開（平成 27 年度～平成 31 年度）」についても計画通り進行中であり、社会的要請の強い研究課題に取り組み、研究成果が期待されています。

平成 28 年 4 月から 12 月にかけて、薬学部及び教養教育センターから計 120 報の論文が様々な学術雑誌に掲載され、学会等では計 211 回発表しました。また、科学研究費助成事業においては、新規、継続あわせて、薬学部 31 件、医学部 33 件の採択があり、研究活動は活発に行われています。

2. 学生支援体制の強化

(1) 学内支援体制

本学では、組担任制度を導入しており、各クラスの組担任が学生支援にあたっています。また、薬学部においては、薬学科が 5 年次、生命薬科学科が 3 年次の後期から教室配属となるため、組担任から引き継ぎ、各配属教室責任者が学生支援にあたっています。さらに、組担任、配属教室責任者のほか、学年主任、クラブ顧問、学生課、教務課、就職課などの各セクションも学生との接点となっており、学生との十分なコミュニケーションを図りながら連携して、多面的に助言指導ができ

る体制となっています。また、授業担当教員は、毎週オフィスアワーを設け、学生からの相談を受け、指導を行うことなどによって、学生との信頼関係構築に努めています。

この他、保健管理センターには医師、看護師、カウンセラーが常駐しており、学生及び職員の日常の健康管理、相談業務や各種健康診断の実施と事後指導の徹底を図っています。

また、学生相談室においては、学生の抱える学修や課外活動などの学生生活全般において生じる悩みや疑問などの相談に応じ、問題解決の一助となるような支援を行っています。

学生活動においては、学生会、運動部、学部、文化部ともに、管轄組織である両学部の学生委員会の連携のもと、両学部合同での実施体制をとっています。

東日本医科学生総合体育大会は医学生が参加できる大会であり、36の大学が加盟している体育大会です。本学に医学部が設置されたことから、医学部の学生、教職員が加盟に向けて交渉を重ね、11月の東日本医科学生体育連盟定例理事会で本学の参加が承認されました。これにより、平成29年度から本大会への参加が可能となり、本学学生の活躍が期待されます。

(2) 経済的な支援

薬学部学生を対象とした特別奨学生制度のほか、大学院の日本人学生に対する経済的支援策として、修士課程の院生をTA（ティーチングアシスタント）として雇用し、月平均30時間分の手当（3万円）を支給し、博士課程の院生については、RA（リサーチアシスタント）として同様に月平均4万5千円を支給しています。また、本学との協定校から留学した大学院生については、学業成績が優秀でかつ経済的困窮度が高い学生に対し、本学独自の外国人留学生特別奨学金制度（給付型）を設け、支援を行っています。

医学部においては、東日本大震災後の東北の医療を担う人材を育成し、総合診療力を持った医師を東北に根付かせることを目的とし、東北の医療に寄与していただくことを条件とした修学資金制度を次のとおり設けています。

1) 修学資金制度 A 方式

対象者：毎年35名（宮城県30名、宮城県以外の東北5県各1名）

貸与額：3,000万円（1名あたりの6年間の総額）

2) 修学資金制度 B 方式

対象者：毎年20名（宮城県以外の東北5県）

貸与額：1,500万円（1名あたりの6年間の総額）＋各県の修学資金制度

他に、人物・学業が健全かつ優秀で、修学上経済的に困難な薬学部学生および大学院生を対象とした、本学独自の「東北医科薬科大学創設者高柳義一奨学金」を設けています。日本学生支援機構、地方公共団体、民間団体等の奨学金を含め学内説明会を開催するとともに、学生に対しては、個別の相談や出願手続を行うなどの支援を行っています。

(3) 震災による被災学生に対する経済的支援

平成28年度は、薬学部を対象に以下のとおり実施しました。

※ただし、熊本地震に係る入学検定料の減免のみ医学部も対象としています。

※熊本地震に係る減免の申請は、ありませんでした。

1) 東日本大震災および長野県北部地震

①主たる家計維持者が死亡または行方不明の場合

・・・入学金・授業料・施設設備費を半額免除 2 名

②主たる家計維持者が所有し、居住する自宅家屋が全壊または大規模半壊

・・・入学金・授業料・施設設備費を 1/4 免除 30 名

③主たる家計維持者が居住する自宅家屋が、福島第一原子力発電所の事故に伴う

避難指示又は避難勧告等を受けた地域にあり、長期にわたって自宅家屋に

居住が困難と認められる場合

・・・入学金・授業料・施設設備費を 1/4 免除 7 名

2) 熊本地震

①主たる家計維持者が死亡または行方不明の場合

・・・入学検定料を全額免除

入学金・授業料・施設設備費を半額免除

②主たる家計維持者が所有し、居住する自宅家屋が全壊または大規模半壊

・・・入学検定料を全額免除

入学金・授業料・施設設備費を 1/4 免除

③主たる家計維持者が所有し、居住する半壊

・・・入学検定料を全額免除

(4) 新入生オリエンテーション

学生が、倫理感、人間力、主体性を持ってこれからのキャンパス生活を送ることを目的とし、学生参加型のワークショップやオリエンテーション、生活講習、相談コーナーやキャンパスツアー、懇親会等を実施しました。

(5) 就職活動支援

就職支援活動として、就職ガイダンス、各種業界説明会、合同就職説明会、インターンシップ、就職活動体験発表など多岐にわたる支援を行いました。平成28年度卒業予定者については、昨年度同様12月に業界や業務内容を学ぶ機会として、業界・仕事研究セミナーを実施しました。4月には学内において合同就職説明会を開催、病院・製薬会社等3日間で計345の事業所の参加があり、薬学科6年生・生命薬科学科3年生をはじめとして延べ1502名の学生の参加がありました。

学務部就職課においては、学生の様々な相談に対して、個別の面談を通して具体的なアドバイスを行いました。求人先に関する種々の情報提供、面接指導、履歴書・エントリーシートなどの添削指導等を行うほか、病院、薬局等の見学希望者については、見学先への連絡、日程調整等も随時行いました。また、就職に関する様々な問題の検討と就職指導を的確かつ迅速に進めるため、キャリ

ア支援センター長を委員長とするキャリア支援センター運営委員会において、配属教室の指導教員や組担任とも連携を図りながら、学生へ指導・助言を随時行いました。特に薬剤師の免許取得を前提としない生命薬科学科の学生に対する進路指導は、3年次後半の就職活動が開始される前に全員と面談を行い、進路に関する相談と確認を行っています。このような支援活動の成果により、平成28年度の進路決定率は、薬学科が97.0%、生命薬科学科が100.0%と、例年並の高い就職率を維持することができました。

3. 広報活動の強化

(1) 入試広報活動

平成28年度は、例年実施している薬学部を対象とした入試広報活動に加えて、平成28年度に設置した医学部の認知や入試制度の周知を目的として、多岐に渡る広報活動を行いました。

6月17日(金)に、東北6県及び北関東の高等学校及び予備校の進学指導担当者(93校115名)を対象とした「進学指導者のための入試説明会」を開催し、大学の紹介、両学部の教育方針と特色、入試の概要説明を行い、説明会終了後、希望者に個別相談(薬学部のみ)を行いました。6月下旬から12月にかけては、推薦入学試験指定校となっている高等学校や、合格実績のある高等学校及び医学部進学校を中心に東北6県のほか北海道、新潟、北関東の高校延べ396校(昨年度382校)への訪問を実施しました。また、高等学校からの依頼による出張講義を16校で実施したほか、中学校8校、高等学校4校の依頼を受けて、本学の概要説明や施設見学受入等を実施しました。その他、薬剤師会及び業者主催の進学相談会(11都道府県25会場)に参加しました。医学部については、上記の高校訪問や進学相談会に加え、予備校主催の説明会を18会場に参加しました。

(2) オープンキャンパス・入試相談コーナー

平成28年度のオープンキャンパスは、8月6日(土)、8月7日(日)に開催し、参加者人数は、平成27年度より300名多い1,829名でした。入試相談コーナーについては、オープンキャンパス時に147名が訪れ、入試に関する相談に応じました。

(3) 大学ポートレート

平成26年度に参加した日本私立学校振興・共済事業団が運営する大学ポートレートの情報を随時更新し教育情報の積極的公開に努めました。

4. 管理運営体制

(1) 人事・組織

1) 大学運営組織体制の見直し

医学部設置に伴い、全学運営組織の見直しを実施し、大学全体の研究に関する重要な事項等の審議及び連絡調整を目的として大学運営会議を設置しました。

また、各種委員会の見直しを行い、全学的な組織と、学部教授会をはじめとした学部毎の組織の設置及び改編を行い、円滑な大学運営に向けて体制を整備しました。

2) 教職員組織の充実

薬学部、医学部の組織の見直しに伴い、教養教育に関する教育・研究等を行うための全学共通組織として教養教育センターを設置し、教員の所属を明確に分けました。

一方、事務職員についても、組織拡大に伴い、体制の見直しの実施と職員の増員を図りました。

なお、医学部教員については、学年進行にあわせて増員を予定しており、地域医療への影響に配慮しながら、完成年度まで、毎年15名程度の補充を予定しています。公募により適任者の選考を順次行い、文科省への教員審査申請手続きを進めています。

(2) 管理・施設

1) キャンパス整備

福室キャンパスに整備する、医学部教育研究棟の建設にあたり、平成28年4月15日に安全祈願祭を行い、その後順調に工事が進み、当初の予定どおり、平成29年2月に第2教育研究棟が竣工し、建物の引き渡しを受けました。新年度からの解剖学実習、法医学教室の稼働にあわせ、機器、設備類の整備を3月中に完了しました。また、学内関係者、関係方面の方々に内覧会を実施し、3月30日には、開所式を挙行了しました。

第1教育研究棟も、予定どおり工事が進められており、平成30年1月末に竣工する見込みです。これにあわせて、3年次学生の授業が福室キャンパスで開始されることとなります。

2) 教育施設等の整備

全学の附属施設として、以下の施設を設置しました。

- ・地域医療総合支援センター
- ・医学部卒後研修支援センター
- ・地域医療教育サテライトセンター（石巻・登米）

本学の学外施設として設置し、4月（登米）11月（石巻）にそれぞれ開所式を行いました。

3) 研究環境の暫定措置

教育研究棟完成までの間、教員の研究環境を暫定的に措置する必要があり、医学部教員が小松島キャンパスの施設を利用できるよう関係者間で調整しています。スペースの不足を補うために、東北大学歯学研究科の協力を得て、空きスペースをレンタルラボとして貸与いただいております。主に基礎医学系教員の研究場所として使用しています。また、東北大学医学系研究科から異動した教員については、同研究科と協定を取り交わし、東北大学で行っていた研究を、当分の間、同研究科で継

続できるよう配慮していただいています。

5. その他

(1) 薬学部

1) 他大学との連携

高度化・複雑化する医療現場においては、医療従事者がより質の高い医療を実現するため医療に従事する多種多様なスタッフが互いに連携・協働し、患者の状況に的確に対応した医療を提供する「チーム医療」が推進されており、この「チーム医療」の必要性を理解してもらうための「専門職連携教育」が必須となっています。

これに対し、平成 29 年 3 月 24 日、本学と宮城大学はそれぞれの持つ強みを生かして互いに協力し、相互の教育・研究効果を高めることを目的として包括的な連携協定を締結しました。

2) 国際交流の推進

平成 28 年 6 月に協定校である嘉南薬理大学から 6 名（教員 1 名、学生 5 名）が来日し、本学の薬学教育を学んだ他、薬剤師の職場見学等を行うなど交流を深めました。

なお、本学では海外の 9 つの大学と協定を結んでおり、研究者交流、留学生の受入れなどの人的交流や共同研究プロジェクトを進めております。特に留学生の受入れでは、私費留学生の授業料等が免除される制度を設け、留学しやすい環境を整えております。

(2) 医学部

1) 履行状況報告に基づく調査

本学が提出した、医学部設置に関わる「履行状況報告書」に基づき、初年度のヒヤリングが行われました。その結果、改善が必要との意見等が付され、次年度の報告の際、その対応について報告することになります。

①大学設置分科会

平成 28 年 10 月 13 日 改善意見 2 件

②学校法人分科会（寄附行為（変更））関係

平成 28 年 12 月 7 日 改善意見 1 件、及びその他の意見 1 件

2) 設置構想審査会

第 8 回の構想審査会が平成 28 年 9 月 8 日に開催され、本学の医学部設置に向けた準備及び開設

後の対応状況について質疑が行われました。概ね実施計画に沿った対応がなされているとの評価があり、次回以降の審査会は、座長が特に必要と認めた場合に開催されることとされました。

3) 東北医科薬科大学教育運営協議会

第8回の協議会を、7月11日開催しました。本学から、初めての医学部入試及び入学者の状況、他機関等から本学教員になった者の異動後の地域医療への影響調査結果、教員の追加公募を予定していること、その後の本学の対応状況等について報告を行いました。

4) 学外の関係機関との連携

①関係自治体・各県医学部・医師会等

入試・入学者の状況、教員補充、課題への対応状況等について、訪問して説明し、情報提供しています。本学との連携についても一定の理解が得られています。1年次に開講している「大学基礎論」の授業において、各県行政当局の担当者を講師にお願いし、実習等によって学生が訪問することになる各県の特徴、課題等について講義していただきました。この取り組みは、毎年度実施することにしております。

本学の医学部長および本院院長が、平成28年度から、宮城県医師育成機構の業務に理事として参加しています。

②東北地域医療支援機構

修学資金A方式の入学生の修学資金の管理および卒後の勤務義務について、本学との協議が開始されました。

③教育の協力・連携病院

ネットワーク病院（19病院）と本学との協定を締結しました。2年次から、ネットワーク病院を活用した体験学習等が開始される準備として、病院ごとに本学の教育担当教員を決め、各病院の受け入れ担当医師との間で、学生の受け入れ等について協議、準備を行っています。ネットワーク病院の担当医師の方は、本学の臨床教授や臨床准教授になっていただく予定です。

教育関連病院としての仙台医療センターおよび東北労災病院と、今後の医学教育への協力について協議しました。

④東北大学との連携、東北大学白菊会への参画

東北大学医学部が設置した新設医学部連携室との協議が進み、東北大学医学部における本学教員の研究活動支援、地域への医師派遣の連携、解剖学実習の献体に関する取り決め

等について合意し、協定を取り交わしています。

また、東北大学白菊会の運営に本学も参画し、献体に関する各種事業に加わっています。
東北大学と本学の合同慰霊祭を実施しました（10月）。

⑤医療系大学間共用試験実施評価機構（CATO）への加入

臨床実習の実施に不可欠な、医学部の共用試験（CBT,OSCE）実施の準備を進めるために、CATO への入会を申請し、平成 28 年 11 月 25 日の同機構理事会において、本学の加入が認められました。

（3）主な行事

1）法人及び大学の名称変更に係る除幕式

平成 28 年 4 月 1 日（金）に医学部開設に伴い大学名称を東北医科薬科大学に改称し、新たなスタートを祈念して、除幕式を行いました。

2）医学部開設記念式典

平成 28 年 11 月 27 日（日）に仙台国際センターにおいて、本年 4 月に新設した医学部の開設記念式典・記念講演、および記念祝賀会を挙行了しました。式には千名近い方々が参加され、わが国において 37 年ぶりとなる医学部設置、医学部を設置する 80 番目の大学の誕生をお祝いしました。

また、平成 28 年 6 月 25 日（土）に東北医科薬科大学創立 77 周年及び医学部新設記念同窓会祝賀会が行われ、約 260 名の方々が参加して本学の創立 77 周年と医学部が新設されたことをお祝いしました。

3）永年勤続表彰

本学創立記念日前日の 5 月 19 日（木）に、中央棟 4 階大会議室にて平成 28 年度永年勤続者表彰状贈呈式が行われ、17 名（内 20 年勤続者 1 名、10 年勤続者 16 名）を表彰しました。

Ⅲ. 附属病院の運営

1. 附属病院の整備

平成 28 年 4 月 1 日に NTT 東日本東北病院の事業を譲受け、東北医科薬科大学 若林病院（許可病床数 199 床）（以下、「若林病院」という。）として新たに開設し、東北医科薬科大学病院（同 466 床）（以下、「本院」という。）と併せ 2 病院体制（同 665 床）での運営を開始しました。

同年 6 月、経営委員会の下に両院連携ワーキンググループを組織し、両院の連携・協力体制の構築、経営資源の有効活用等シナジー効果の向上を図るとともに、新大学病院棟の供用開始（平成 31 年 4 月）後の病床再編や機能分担の在り方等を検討しています。

(1) 経営強化

2 病院の運営及び医学部の開設により、人員・設備ともに大きく拡大し、ガバナンスの強化が急務となりました。これに対応し、病院予算管理の厳格化や内部統制の強化を図りました。

1) 病院予算管理の厳格化

① 2 病院の経理手続きの統一

若林病院について、本院と同一の経理システムを導入、サーバーも共有し経理手続きを一本化することで、円滑な連携が可能なシステムを構築しました。また、経理と医事会計のシステム連携を高め、効率化を図りました。

② 予算管理方法の見直し

ア) 月次決算に基づく病院ごとの予算の進捗管理を継続して行いました。

イ) 平成 28 年 12 月、「医学部設置経費支出に関する決裁権限」を設定、医学部設置に係る資金計画及び当年度予算管理の厳格化を図りました。

また、この決裁権限をさらに厳格化した上、適用範囲を病院で取得する固定資産全般に拡大する検討を行い、平成 29 年度から適用することとしました。

③ 病院決算業務のルーティン化と早期化

ア) 若林病院は開設初年度となることから、決算事務を着実に履行する準備を進めました。

イ) 本院は、監査法人から改善を求められた決算棚卸体制を見直し、整備しました。

ウ) 両院とも、病院会計から学校会計への組替等の決算作業について、認識を共有しながら事前準備を進めました。

2) 経営委員会の円滑な運営

2 病院の月次決算報告、両院連携ワーキンググループの活動報告等を中心に、定期的に経営委員会を開催しました。このほか、病院の重要な人事、運営方針・経営計画及び医学部設置に伴う大型設備投資等について協議しています。

なお、本院については、より詳細な経営分析を行うため、収支のみならず診療科ごとの稼働額、紹介患者・救急患者の受入れ状況、看護必要度及び指導・検査件数並びに職員の残業時間

等、多角的な視点で情報収集を進めています。

3) ガバナンス体制の構築

①規程の整備について

- ア) 若林病院開設に対応し、「東北薬科大学病院開設に伴う経過措置に関する規程」を改正しました。
- イ) 本院及び若林病院の宿日直勤務について、労働基準監督署の許可を得たことから、これに基づき宿日直勤務に関する規程及び関連規定を整備しました。
- ウ) 育児・介護休業法改正に伴い、両院の関連規定を改正しました。

②病院人事考課制度の新規構築（導入目途：平成 31 年度）

→全学的な人事・給与制度統合プロジェクトに移行し検討予定です。

③職員の労働時間の適切な管理と把握

病院職員（教員医師を含む）の労働時間管理、勤怠管理を効率化しシステムにて対応するため、本院に勤怠管理システムを導入しました。このシステムについては、平成 29 年度から若林病院にも導入します。

④その他

- ア) 病院事業拡大による労使問題やインシデント対応の煩雑さ等が想定されたため、病院専門の弁護士を新たに顧問としました。
- イ) インシデントについて、病院から大学への報告体制の構築を進めました。

4) 施設設備の拡充

①病院 ICT 化

- ア) 平成 29 年 2 月、本院も電子カルテシステムの運用を開始しました。また、手術、検査等の各部門システムについても電子カルテシステムに取込むため、順次対応しています。（若林病院は、平成 25 年 4 月導入済）
- イ) 情報ネットワークシステムについては、福室キャンパス（医学部教育研究棟および本院）と小松島キャンパスを専用回線でつなぐなど環境整備を進めました。この結果、第 2 教育研究棟が供用開始となる平成 29 年 4 月に合わせ、両キャンパスのインターネット環境をほぼ同水準に整えました。

②患者アメニティの向上

- ア) 本院照明の LED 化の推進
- イ) 本院病棟のベッド入替（※80 台、3 ヶ年計画の 2 年目）
- ウ) 本院入院患者用のセット・レンタルの取扱開始
- エ) 本院の患者待合スペースの増設

オ) 若林病院の透析患者用テレビの増設

カ) 両院の患者用自動販売機の増設

③大学病院本院としてふさわしい機能及び体制の整備

ア) 診療科の新設・既存診療科の整備

新設診療科のほか、既存診療科にも多数の医師・スタッフが着任し、人員面で診療体制の拡充・強化を進めました。

新設 (変更)	総合診療科 (既設の内科を標榜変更)	腎臓内分泌内科	感染症内科
	乳腺・内分泌外科 (外科から独立し標榜)	小児科	病理診断科
	救急科 (救急センター開設)		

イ) 既存病院棟の改修工事等による診療機能強化

人員の増強、医療機器の増設等を受けて、診療スペース確保等のため、改修工事を進めました。

No	工事種別	主な工事	供用開始	備考(旧室名等)
1	改修	医局の増設(第1期)	平28.4月	3F 図書室一部
2	新築	プレハブ棟2階建	6月	現在、カルテ庫・事務所棟として使用
3	改修	腎臓内科診察室	〃	2F 療養指導室等
4	〃	小児科診察室	9月	1F 第2 処置室等
5	〃	リハビリテーション室	〃	2F 大会議室等
6	〃	救急センター	10月	1F 健診センター
7	〃	MRI室(1台目)	平29.1月	1F 透視室5、新規追加
8	〃	神経内科診察室	〃	1F 中央処置室等
9	〃	透析室	3月	4F ICU 談話室等
10	〃	医局の増設(第2期)	〃	3F 事務室、事務局長室
11	〃	MRI室(2台目)	4月	既設更新
12	〃	消化器外科診察室 乳腺外科診察室	〃	第1 処置室

※上記を含め、計64件の工事を実施したほか、新大学病院棟建設用地に立地したリハビリテー

ション棟を解体しました。（工事費計 783 百万円）

ウ) 医療機器の整備

先進医療機器を含む医療機器の新設・増設を進め、診療機能の拡充・強化を進めました。

No	1,000 万円以上の機器整備	取得月	備 考
1	救急センター関係機器一式	平 28.4 月	
2	硝子体手術装置	5 月	眼科手術用
3	スタッカー人工心肺装置	8 月	心臓血管外科手術用
4	スパイナルテーブルトップシステム	9 月	整形外科手術用
5	da Vinci Xi (ロボット手術装置)	〃	泌尿器科等手術用
6	MRI (1 台目)	12 月	新規追加
7	透析室関係機器一式	平 29.3 月	ベッド 4 台、チェア 3 台
8	無影灯 2 台	〃	手術室 2 室
9	自動ジェット式超音波洗浄装置	〃	中央材料室
10	超音波診断装置	〃	泌尿器科手術用
11	MRI (2 台目)	〃	既設更新

※上記を含め、機器購入計 1,174 百万円

(2) 新大学病院棟の建設

平成 28 年 11 月、実施設計を終了。建築確認申請等の手続後、同 29 年 3 月に工事請負契約を締結し着工しました。（同 31 年 1 月竣工、31 年 4 月供用開始予定）

(3) 附属病院譲受け事業

平成 29 年 2 月、譲受け対象病院を運営する医療法人と中間合意書を締結しました。（平成 29 年度中の譲渡契約締結を予定）。

2. 学生に対する教育・研究支援体制

(1) 薬学部・薬学研究科

「教育・研究委員会」が中心となり、以下の事業等を検討、実施しています。

1) 学部臨床教育

実務実習（薬学科 5 年次）について、実務実習実施スケジュールにより順調に実習を終えました。受け入れ人数は本院では 26 名（Ⅰ期 8 名、Ⅱ期 10 名、Ⅲ期 8 名）、若林病院では 3 名（Ⅰ期 0 名、Ⅱ期 2 名、Ⅲ期 1 名）。

平成 29 年度は実習生に実施したアンケート調査結果を踏まえ、より充実した実習内容といたします。

2) 大学院臨床薬学研修

大学院生 3 名（課程博士 3 名）が臨床薬学研修を行いました。実習計画書に基づき、今年度は新たにポートフォリオ制度を導入し、また大学で自分が取り組んできた課題の症例報告会を実施いたしました。

平成 29 年度は今年度の研修課題を踏まえ、研修内容を検討いたします。

3) 薬学部臨床系教員の実務研修

今年度も昨年度に引き続き、臨床での対応能力を維持し、医療の急速な変化を大学教育に反映させる観点から、11 名いる臨床系教員が病院での実務を担当する予定でありましたが、学務との兼ね合いから、病院での研修は困難となっています。来年度は研修を継続的に行えるよう検討いたします。

4) 大学院研究室との共同研究の推進

共同研究につながる環境整備を順次整えながら、大学と病院との共同研究の推進に努めてまいります。現在、複数の研究グループが共同研究の実施に向けた打ち合わせ等を行っており、今後の取り組みが期待されるところであります。

5) 学部教育への参加

①薬学入門演習（薬学科 1 年次）について、本院では昨年度より受け入れ人数を拡充し、72 名（見学回数 12 回）を受け入れました。

ア) 薬剤師による病院の仕組みと各職種の役割の解説

イ) 看護師の引率による病院内施設の説明と薬剤師との接点の解説

ウ) 薬剤師の引率による、薬剤部での調剤業務の解説

エ) 門前調剤薬局の見学

オ) 薬剤師による学生からの質疑・応答

また、今年度から若林病院でも 24 名（見学回数 4 回）を受け入れました。

②医療ボランティア実習（薬学科 2 年次）について、平成 27 年度から薬学教育モデル・コアカリキュラムが改正され、薬学科が新しいカリキュラムとしてスタートし 2 年目となります。医療ボランティア実習は新設科目で「医療・福祉現場におけるボランティア活動を通し、豊かな人間性と倫理観を持った医療人となるために、医療人として求められる態度を身につけると共に、医療ボランティア活動に自発的に参加する主体的な態度、行動力、コミュニケーション能力を身につける」ことを一般目標としており、実習期間を 1 期～3 期に分けて病院（3 施設）、宮城県赤十字血液センター献血ルーム、特別養護老人ホーム（3 施設）で実習を行いました。本院では 1 期 8 名、2 期 10 名、3 期 8 名を受け入れ主に下記の内容を実施しました。

ア）病棟で主に看護補助者に付いて、病院の環境整備、タオルたたみ、ベッドのシーツ交換、患者さんの検査室・リハビリテーション室への移動の補助、入浴補助、食事の配下膳、患者さんとの会話、カルテ搬送、医薬品搬送の同行、ナースステーション等での事務等の手伝い

イ）社会人ボランティアの方に付いて、外来受付・精算機の案内

ウ）薬剤部で薬剤師業務の説明を受けたのち、調剤の練習、薬剤部内の事務的な手伝い及び病棟薬剤師の服薬指導見学

③実務模擬実習（薬学科 4 年次）において、本院薬剤部の薬剤師 4 名が小松島キャンパスで学生の指導を行いました。

④病院医師 3 名が薬学部講義（薬学科 6 年生の「特殊医療学」を 2 名（各 2 コマ）、「医療倫理と患者心理」を 1 名（1 コマ））を担当しました。

⑤薬剤師 1 名が薬学部講義（薬学科 4 年次の「医薬品情報総論」を 2 コマ×14 回）を担当しました。

6) 病院職員の大学院入学支援

教育研究者の確保及び大学院学生の定員充足を図るため、また本学職員の資質向上及び本学の教育研究活動への貢献が期待されるため、本学職員が社会人大学院へ入学した際の授業料について減免する制度を平成 27 年度入学生より実施しており、今後も継続的に支援していきます。

7) その他

「チーム医療教育の実施計画」、「薬剤師生涯研修制度の設計」、「教育・研究委員会の円滑な運営」については、平成 29 年度も引き続き検討します。

(2) 医学部

1) 早期医療体験学習（医学部 1 年次）について

1 年次学生に early clinical exposure の一環として、5 月 6 日（金）～7 月 8 日（金）の毎週金曜日に医学部 1 年次 100 名の診療業務見学を受け入れました。

1 日につき内科系を 2 診療科、外科系を 2 診療科、合わせて 4 診療科で 5 名ずつ 10 日間、下記の診療科にて学生を受け入れて指導しました。

①内科系：循環器内科、呼吸器内科、消化器内科、腎臓内分泌内科、糖尿病代謝内科、神経内科、血液・リウマチ科、総合診療科、精神科、小児科、感染症内科

②外科系：消化器外科、呼吸器外科、心臓血管外科、整形外科、眼科、耳鼻咽喉科、産婦人科、麻酔科、リハビリテーション科、放射線科、皮膚科

平成 29 年度も医学教育推進センターと連携をしながら、より充実した見学内容といたします。

2) チーム医療体験学習（医学部 1 年次）について

10 月 19 日（水）～平成 29 年 3 月 9 日（木）の期間の毎週水曜日と木曜日に医学部 1 年次全学生に対し、病気の治療と予防、他職種とのチーム医療の理解を目的に下記内容の実習を実施しました。

①褥瘡管理・感染管理のチーム医療について

②NST・リハビリテーション科のチーム医療について

③薬剤部にて薬剤師業務と医師との連携について

④看護局にて看護師業務と医師との連携について

次年度以降も指導内容を検討しながら、より充実した指導ができるようにいたします。

IV. 財務の概要

〔 総 括 〕

平成 28 年度は、医学部キャンパスの整備を前提に、経常的経費を抑制し資金の確保に主眼を置いた予算を編成し、基本金組入前当年度収支差額 1, 057 百万円を見込んでいました。

平成 28 年度決算は、大学・法人部門では、医学部教員の採用により人件費が 377 百万円増加したことが大きく影響し、基本金組入前当年度収支差額は予算額 481 百万円を 402 百万円下回る、79 百万円となりました。

病院部門のうち福室本院では、診療科の増加が患者数の増加に寄与した結果、医療収入が予算額を 590 百万円上回った一方で、医薬品費、診療材料費等の医療経費の予算超過額が 325 百万円であったため、基本金組入前当年度収支差額は予算額 457 百万円を 176 百万円上回る、633 百万円となりました。

また、若林病院においては、医療収入、医療経費はほぼ予算を達成しましたが、減価償却額が 119 百万円増加したため、基本金組入前当年度収支差額は予算額 119 百万円を 152 百万円下回る、▲33 百万円となりました。

資金収支においては、キャンパス整備費用等に 76 億円を支出しました。

また、資産総額から負債を差し引いた正味財産は 466 億円となり、前年度比 679 百万円増加しております。

平成 29 年度は、第 1 教育研究棟と新病院棟の建設、機器の整備を継続するため、予算管理を厳格に行うとともに、附属病院の連携強化と収益管理を徹底し、さらなる財政基盤の充実に取り組んでまいります。

1. 資金収支の状況

(単位:千円)

科 目		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	3,973,175	3,941,202	3,933,718	3,856,147	4,471,229
	手 数 料 収 入	64,824	74,583	71,774	215,379	195,921
	寄 付 金 収 入	41,541	38,936	45,831	78,146	158,190
	補 助 金 収 入	565,164	544,680	401,260	480,707	482,622
	国庫補助金収入	565,034	397,900	370,146	451,352	418,038
	地方公共団体補助金収入	130	143,780	30,614	28,855	64,584
	学術研究振興資金収入	0	3,000	500	500	0
	資 産 売 却 収 入	5,847,829	2,000,000	2,000,431	4,000,000	899,670
	付随事業・収益事業収入	1,690	9,286,749	9,087,855	9,299,303	440,133
	医 療 収 入					14,570,513
	受取利息・配当金収入	144,386	170,752	137,038	64,442	50,511
	雑 収 入	178,855	142,614	163,522	107,966	108,087
	借 入 金 等 収 入		2,500,000	5,000,000	2,500,000	2,500,000
	前 受 金 収 入	348,150	350,940	341,505	509,990	521,305
	そ の 他 の 収 入	4,293,219	2,730,107	12,670,758	4,764,955	8,718,095
	資金収入調整勘定	△ 497,345	△ 1,953,319	△ 2,002,669	△ 2,015,403	△ 3,060,704
	前年度繰越支払資金	5,889,637	7,399,651	9,900,664	9,458,119	9,089,036
	合 計	20,851,124	27,226,894	41,751,686	33,319,750	39,144,608
	支出の部	人 件 費 支 出	1,791,978	6,251,874	6,503,668	6,917,467
教育研究経費支出		1,389,735	1,118,462	1,140,520	1,194,132	7,273,076
医療経費						4,135,555
管 理 経 費 支 出		328,942	4,229,270	4,229,325	4,767,477	1,377,964
借入金等利息支出			7,608	7,016	6,892	8,476
借入金等返済支出				2,500,000	2,500,000	2,500,000
施設関係支出		365,926	1,480,837	738,168	2,028,980	5,712,674
設備関係支出		262,766	949,582	639,217	514,225	2,637,012
資産運用支出		9,276,080	4,330,255	16,099,798	6,800,000	4,199,670
そ の 他 の 支 出		198,924	236,213	1,375,567	1,023,608	1,920,043
資金支出調整勘定		△ 162,878	△ 1,277,872	△ 939,711	△ 1,522,066	△ 3,212,297
翌年度繰越支払金		7,399,651	9,900,664	9,458,119	9,089,036	6,409,885
合 計		20,851,124	27,226,894	41,751,686	33,319,750	39,144,608

2. 活動区分資金収支の状況

(単位:円)

科目		27年度	28年度	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,856,146,500	4,471,228,500
		手数料収入	215,379,345	195,921,405
		特別寄付金収入	28,169,508	93,631,770
		一般寄付金収入	2,654,866	5,500,000
		経常費等補助金収入	426,571,731	482,621,876
		付随事業収入	9,299,302,968	440,133,440
		医療収入		14,570,513,268
		雑収入	107,966,290	108,086,729
		教育活動資金収入計	13,936,191,208	20,367,636,988
	支出	人件費支出	6,917,467,352	10,318,104,634
		教育研究経費支出	1,194,131,516	7,273,076,307
		医療経費支出		4,135,555,185
		管理経費支出	4,767,392,396	1,342,578,167
	教育活動資金支出計	12,878,991,264	18,933,759,108	
差引	1,057,199,944	1,433,877,880		
調整勘定等	377,815,667	547,755,748		
教育活動資金収支差額	1,435,015,611	1,981,633,628		
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	47,322,000	59,057,985
		施設設備補助金収入	54,135,000	
		施設整備引当特定資産取崩収入		500,000,000
		実習施設整備引当特定資産取崩収入	2,500,000,000	6,500,000,000
		施設整備等活動資金収入計	2,601,457,000	7,059,057,985
	支出	施設関係支出	2,028,980,127	5,712,674,006
		設備関係支出	514,224,917	2,637,011,779
		施設整備引当特定資産繰入支出	300,000,000	499,669,529
		実習施設整備引当特定資産繰入支出	3,500,000,000	
		施設整備等活動資金支出計	6,343,205,044	8,849,355,314
差引	△ 3,741,748,044	△ 1,790,297,329		
調整勘定等	297,212,054	198,603,301		
施設整備等活動資金収支差額	△ 3,444,535,990	△ 1,591,694,028		
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 2,009,520,379	389,939,600		
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	4,000,000,000	899,669,529
		借入金収入	2,500,000,000	2,500,000,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	600,000,000	
		貸付金回収収入	37,090,000	40,905,000
		預り金収入	24,868,771	43,419,787
		仮受金収入	1,571,958	
		立替金回収収入		687,901
		敷金回収収入		93,132
		仮払金収入	80,000	
		小計	7,163,610,729	3,484,775,349
		受取利息・配当金収入	64,441,540	50,511,278
	その他の活動資金収入計	7,228,052,269	3,535,286,627	
	支出	借入金等返済支出	2,500,000,000	2,500,000,000
		有価証券購入支出	2,200,000,000	3,400,000,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	800,000,000	300,000,000
		貸付金支払支出	54,624,000	289,150,000
		預り金支出		13,811,971
		立替金支払支出	687,901	315,882
		仮払金支払支出		4,676,190
		仮受金支払支出		1,943,846
		敷金支出	328,000	618,220
		出資金支出	25,000,000	50,000,000
		小計	5,580,639,901	6,560,516,109
		借入金等利息支出	6,891,845	8,476,154
		過年度修正支出	84,337	35,385,992
		その他の活動資金支出計	5,587,616,083	6,604,378,255
		差引	1,640,436,186	△ 3,069,091,628
調整勘定等		946	1,663	
その他の活動資金収支差額	1,640,437,132	△ 3,069,089,965		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 369,083,247	△ 2,679,150,365		
前年度繰越支払資金	9,458,118,932	9,089,035,685		
翌年度繰越支払資金	9,089,035,685	6,408,885,320		

3. 事業活動収支の状況

(単位:千円)

科目		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
教育活動収支	事業活動収入	学生生徒等納付金 (ア)	3,973,175	3,941,202	3,933,718	3,856,147	4,471,229
		手数料	64,824	74,583	71,774	215,379	195,921
		寄付金 (イ)	36,591	20,098	35,856	30,824	99,132
		経常費等補助金 (ウ)	493,922	539,271	401,260	426,572	482,622
		国庫補助金	493,792	392,491	370,146	397,217	418,038
		地方公共団体補助金	130	143,780	30,614	28,855	64,584
		学術研究振興資金	0	3,000	500	500	0
		付随事業収入	1,690	9,286,749	9,087,855	9,299,303	441,479
		医療収入					14,570,513
		雑収入	178,855	142,614	164,326	107,966	108,109
	教育活動収入計 (エ)	4,749,057	14,004,517	13,694,788	13,936,191	20,369,004	
	事業活動支出	人件費 (オ)	1,773,570	6,574,979	6,776,242	7,195,453	10,575,033
		教育研究経費 (カ)	2,103,696	1,854,793	1,887,193	1,947,738	8,869,072
		うち、減価償却額 (キ)	713,961	736,332	746,673	753,607	1,451,910
うち、医療経費						4,121,426	
管理経費 (ク)		466,376	4,498,355	4,747,560	5,307,740	1,545,372	
うち、減価償却額 (ケ)		130,327	375,799	488,466	541,662	200,317	
徴収不能額等		14,358	16,395	26,449	69,309	265,889	
教育活動支出計 (コ)		4,357,999	12,944,523	13,437,444	14,520,240	21,255,366	
教育活動収支差額 (カ)	391,057	1,059,994	257,344	▲ 584,049	▲ 886,362		
教育活動外収支	受取利息・配当金	144,386	127,461	126,184	53,506	42,605	
	教育活動外収入計	144,386	127,461	126,184	53,506	42,605	
	借入金等利息 (サ)	0	7,608	7,016	6,892	8,476	
	教育活動外支出計	0	7,608	7,016	6,892	8,476	
	教育活動外収支差額	144,386	119,854	119,169	46,614	34,129	
経常収入 (セ)	4,893,442	14,131,978	13,820,972	13,989,697	20,411,609		
経常支出 (ス)	4,357,999	12,952,131	13,444,459	14,527,132	21,263,842		
経常収支差額 (セ)	535,443	1,179,847	376,513	▲ 537,435	▲ 852,233		
特別収支	事業活動収入	資産売却差額	9,646	0	224,775	0	0
		その他の特別収入	88,225	70,334	24,562	104,618	1,586,675
		うち、施設設備寄付金 (シ)	4,950	18,838	9,976	47,322	59,058
		うち、現物寄付 (ス)	12,033	46,087	14,586	3,161	1,527,617
		うち、施設設備補助金 (チ)	71,242	5,409	0	54,135	0
	特別収支収入計	97,871	70,334	249,337	104,618	1,586,675	
	事業活動支出	資産処分差額	6,191	10,150	17,690	7,788	20,306
		その他の特別支出	0	0	0	6,691	35,386
		特別収支支出計	6,191	10,150	17,690	14,479	55,692
		特別収支差額	91,681	60,184	231,647	90,139	1,530,983
基本金組入前当年度収支差額 (ツ)		627,123	1,240,031	608,160	▲ 447,295	678,751	
基本金組入額合計 (テ)	▲ 3,854,021	▲ 3,005,587	▲ 4,711,423	▲ 3,738,335	▲ 2,811,998		
当年度収支差額	▲ 3,226,898	▲ 1,765,556	▲ 4,103,263	▲ 4,185,630	▲ 2,133,247		
前年度繰越収支差額	6,856,947	3,630,049	1,963,408	▲ 1,039,855	▲ 5,225,486		
基本金取崩額	0	98,915	1,100,000	0	42,801		
翌年度繰越収支差額	3,630,049	1,963,408	▲ 1,039,855	▲ 5,225,486	▲ 7,315,932		
(参考)							
事業活動収入計 (ト)	4,991,314	14,202,312	14,070,309	14,094,316	21,998,285		
事業活動支出計 (ト)	4,364,190	12,962,281	13,462,149	14,541,611	21,319,534		
※事業活動収支差額比率 = 基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入							
		12.6%	8.7%	4.3%	-3.2%	3.1%	
臨時的要素を除く		10.6%	8.3%	2.7%	-3.6%	-3.4%	

4. 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部					
科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
固 定 資 産 (a)	36,424,102	39,084,140	41,039,218	43,805,693	45,170,158
有 形 固 定 資 産 (b)	20,071,403	21,087,140	21,098,328	22,385,464	29,837,078
うち、土地	3,755,752	4,249,752	4,249,752	5,611,382	6,416,484
うち、建物	12,932,181	13,341,019	12,703,924	12,104,230	13,870,965
うち、構築物	593,110	576,564	532,266	794,678	754,402
うち、教育研究用機器備品	924,806	871,354	785,122	831,615	3,116,673
特 定 資 産 (c)	14,865,697	16,653,940	18,428,495	19,917,339	13,709,102
うち、第2号基本金引当特定資産	12,767,926	14,254,594	16,828,495	18,117,339	11,609,102
うち、第3号基本金引当特定資産	1,097,771	1,099,162	0	0	0
うち、退職給与引当特定資産 (d)	1,000,000	1,300,184	1,600,000	1,800,000	2,100,000
そ の 他 の 固 定 資 産	1,487,002	1,343,060	1,512,396	1,502,890	1,623,978
うち、収益事業元入金	0	0	0	0	0
うち、減価償却引当特定資産	0	0	0	0	0
流 動 資 産 (e)	9,606,592	12,174,044	13,237,188	11,079,001	12,375,914
うち、現金・預金 (f)	7,399,651	9,900,664	9,458,119	9,089,036	6,409,885
うち、有価証券 (g)	1,996,887	500,304	1,999,999	200,000	3,200,000
その他	210,054	1,773,076	1,779,070	1,789,966	2,766,028
合 計 (h)	46,030,693	51,258,184	54,276,407	54,884,694	57,546,072
負債の部					
科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
固 定 負 債 (i)	961,850	1,323,111	4,075,417	4,335,515	7,200,725
うち、長期借入金	0	0	2,500,000	2,500,000	5,000,000
うち、学校債	0	0	0	0	0
うち、退職給与引当金 (j)	961,850	1,284,955	1,557,529	1,835,515	2,092,443
流 動 負 債 (k)	544,644	4,170,842	3,828,599	4,624,084	3,741,500
うち、短期借入金	0	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0
うち、前受金 (l)	348,150	350,940	341,505	509,990	521,305
合 計 (m)	1,506,494	5,493,953	7,904,016	8,959,599	10,942,225
純資産の部					
科 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
基 本 金 (n)	40,894,151	43,800,823	47,412,246	51,150,581	53,919,778
ア 第1号基本金	26,850,151	28,689,666	29,945,680	32,245,440	41,362,983
イ 第2号基本金 (o)	12,624,000	13,691,157	16,520,566	17,928,141	11,496,796
ウ 第3号基本金 (p)	1,100,000	1,100,000	0	0	0
エ 第4号基本金	320,000	320,000	946,000	977,000	1,060,000
繰 越 収 支 差 額 (q)	3,630,049	1,963,408	△ 1,039,855	△ 5,225,486	△ 7,315,932
翌年度繰越収支差額	3,630,049	1,963,408	△ 1,039,855	△ 5,225,486	△ 7,315,932
合 計 (r)	44,524,200	45,764,231	46,372,391	45,925,096	46,603,846
負債及び純資産の部合計	46,030,693	51,258,184	54,276,407	54,884,694	57,546,072
減価償却額の累積額の合計額 (s)	6,788,716	7,297,612	8,387,468	9,585,257	10,909,665
基 本 金 未 組 入 額 (t)	14,644	38,250	35,453	170,512	385,802

5. 財産目録

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
I 資産総額	46,030,693	51,258,184	54,276,407	54,884,694	57,546,072
内基本財産	20,076,079	21,430,304	21,569,665	22,855,695	30,914,119
運用財産	25,954,615	29,827,880	32,706,742	32,028,999	26,631,952
II 負債総額	1,506,494	5,493,953	7,904,016	8,959,599	10,942,225
III 正味財産	44,524,200	45,764,231	46,372,391	45,925,096	46,603,846
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一 資産額					
(一)基本財産	20,076,079	21,430,304	21,593,665	22,855,695	30,914,119
1 土地	3,755,752	4,249,752	4,249,752	5,611,382	6,416,484
2 建物	12,932,181	13,341,019	12,703,924	12,104,230	13,870,965
3 構築物	593,110	576,564	532,266	794,678	754,402
4 機器備品	1,154,886	1,415,616	1,532,985	1,582,503	3,615,453
5 図書	1,404,284	1,419,874	1,435,145	1,446,268	1,454,406
6 建設仮勘定	231,190	84,315	644,257	846,403	3,721,049
7 その他	4,676	343,164	495,337	470,231	1,081,360
(二)運用財産	25,954,615	29,827,880	32,682,742	32,028,999	26,631,952
1 現金・預金	12,199,651	12,200,664	12,158,119	13,289,036	8,909,885
2 有価証券	13,067,276	15,354,241	18,227,944	16,417,008	14,409,102
3 その他	687,687	2,272,974	2,296,679	2,322,955	3,312,965
合 計	46,030,693	51,258,184	54,276,407	54,884,694	57,546,072
二 負債額					
1 固定負債	961,850	1,323,111	4,075,417	4,335,515	7,200,725
退職給与引当金	961,850	1,284,955	1,557,529	1,835,515	2,092,443
長期未払金		38,156	17,888		108,282
長期借入金			2,500,000	2,500,000	5,000,000
2 流動負債	544,644	4,170,842	3,828,599	4,624,084	3,741,500
未払金	137,693	1,202,120	882,987	1,483,546	3,061,943
前受金	348,150	350,940	341,505	509,990	521,305
預り金	58,800	115,191	103,736	128,604	158,252
短期借入金		2,500,000	2,500,000	2,500,000	0
仮受金		2,592	372	1,944	0
合 計	1,506,494	5,493,953	7,904,016	8,959,599	10,942,225
三 正味財産 (資産総額-負債総額)	44,524,200	45,764,231	46,372,391	45,925,096	46,603,846

6. 財務比率表

分類	比 率	算 式 (×100)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	全国平均	全国平均 四半期平均	評
貸	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 } a}{\text{総資産 } h}$	79.1%	76.2%	75.6%	79.8%	78.5%	85.8%	86.5%	▼
	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産 } b}{\text{総資産 } h}$	43.6%	41.1%	38.9%	40.8%	51.8%	59.2%	61.2%	▼
	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産 } c}{\text{総資産 } h}$	32.3%	32.5%	34.0%	36.3%	23.8%	22.9%	21.3%	△
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産 } e}{\text{総資産 } h}$	20.9%	23.8%	24.4%	20.2%	21.5%	14.2%	13.5%	△
借	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 } i}{\text{総負債} + \text{純資産 } m+r}$	2.1%	2.6%	7.5%	7.9%	12.5%	8.8%	7.2%	▼
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債 } k}{\text{総負債} + \text{純資産 } m+r}$	1.2%	8.1%	7.1%	8.4%	6.5%	5.7%	5.3%	▼
	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債 } (f+c+g) - m}{\text{総資産 } h}$	49.4%	42.1%	40.5%	36.9%	21.5%	22.8%	23.9%	△
	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産 } r}{\text{総負債} + \text{純資産 } m+r}$	96.7%	89.3%	85.4%	83.7%	81.0%	85.5%	87.5%	△
対	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額 } q}{\text{総負債} + \text{純資産 } m+r}$	7.9%	3.8%	-1.9%	-9.5%	-12.7%	-17.7%	-13.6%	△
	固定比率	$\frac{\text{固定資産 } a}{\text{純資産 } r}$	81.8%	85.4%	88.5%	95.4%	96.9%	100.4%	98.9%	▼
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産 } a}{\text{純資産} + \text{固定負債 } r+i}$	80.1%	83.0%	81.3%	87.2%	84.0%	91.0%	91.4%	▼
	流動比率	$\frac{\text{流動資産 } e}{\text{流動負債 } k}$	1763.8%	291.9%	345.7%	239.6%	330.8%	248.2%	254.1%	△
照	総負債比率	$\frac{\text{総負債 } m}{\text{総資産 } h}$	3.3%	10.7%	14.6%	16.3%	19.0%	14.5%	12.5%	▼
	負債比率	$\frac{\text{総負債 } m}{\text{純資産 } r}$	3.4%	12.0%	17.0%	19.5%	23.5%	17.0%	14.3%	▼
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金 } f}{\text{前受金 } l}$	2125.4%	2821.2%	2769.5%	1782.2%	1229.6%	364.6%	342.7%	△
	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産 } d}{\text{退職給与引当金 } j}$	104.0%	101.2%	102.7%	98.1%	100.4%	57.5%	68.8%	△
表	基本金比率	$\frac{\text{基本金 } n}{\text{基本金要繰入額 } n+t}$	99.96%	99.91%	99.93%	99.67%	99.29%	97.0%	97.2%	△
	積立率	$\frac{\text{運用資産 } f+c+g}{\text{要積立額 } s+j+o+p}$	113.0%	115.7%	112.9%	99.5%	95.2%	74.0%	80.2%	△
	負債率	$\frac{\text{総負債} - \text{前受金 } m-l}{\text{総資産 } h}$	2.5%	10.0%	13.9%	15.4%	18.1%	--	--	
	基本金実質組入率	$\frac{\text{純資産 } r}{\text{基本金要組入額 } n+t}$	108.8%	104.4%	97.7%	89.5%	85.8%	--	--	

分類	比率	算式(×100)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	全国平均	全国平均 四捨五入	評
事業活動収支計	人件費比率	$\frac{\text{人件費(オ)}}{\text{経常収入(シ)}}$	36.2%	46.5%	49.0%	51.4%	51.8%	49.9%	53.7%	▼
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費(オ)}}{\text{学生生徒等納付金(ア)}}$	44.6%	166.8%	172.3%	186.6%	236.5%	96.0%	73.0%	▼
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費(カ)}}{\text{経常収入(シ)}}$	43.0%	13.1%	13.7%	13.9%	43.5%	39.0%	33.2%	△
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費(ク)}}{\text{経常収入(シ)}}$	9.5%	31.8%	34.4%	37.9%	7.6%	7.3%	9.3%	▼
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息(ケ)}}{\text{経常収入(シ)}}$	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	▼
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年原収支差額(ツ)}}{\text{事業活動収入(ト)}}$	12.6%	8.7%	4.3%	-3.2%	3.1%	4.4%	4.7%	△
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出(ナ)}}{\text{事業活動収入-基本金組入額(ト)-(テ)}}$	383.7%	115.8%	143.8%	140.4%	111.1%	107.4%	108.6%	▼
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金(ア)}}{\text{経常収入(シ)}}$	81.2%	27.9%	28.5%	27.6%	21.9%	51.9%	73.7%	～
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金①(イ)+(ロ)+(ウ)}}{\text{事業活動収入(ト)}}$	1.1%	0.6%	0.4%	0.6%	7.7%	2.1%	2.3%	△
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金(イ)}}{\text{経常収入(シ)}}$	0.7%	0.1%	0.3%	0.2%	0.5%	1.4%	1.4%	△
	補助金比率	$\frac{\text{補助金②(ウ)+(チ)}}{\text{事業活動収入(ト)}}$	11.3%	3.8%	2.9%	3.4%	2.2%	9.9%	12.5%	△
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金(ウ)}}{\text{経常収入(シ)}}$	10.1%	3.8%	2.9%	3.0%	2.4%	9.4%	12.0%	△
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額(テ)}}{\text{事業活動収入(ト)}}$	77.2%	21.2%	33.5%	26.5%	12.8%	11.1%	12.2%	△
	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額(キ)+(ク)}}{\text{経常支出(ス)}}$	19.4%	8.6%	9.2%	8.9%	7.8%	10.0%	11.8%	～
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額(セ)}}{\text{経常収入(シ)}}$	10.9%	8.3%	2.7%	-3.8%	-4.2%	3.5%	3.4%	△
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額(コ)}}{\text{教育活動収入計(エ)}}$	8.2%	7.6%	1.9%	-4.2%	-4.4%	2.0%	1.8%	△
事業活動収支比率	$\frac{\text{事業活動支出(ナ)}}{\text{事業活動収入(ト)}}$	87.4%	91.3%	95.7%	103.2%	96.9%	--	--	/	
【経常経費依存率】	$\frac{\text{経常支出(ス)}}{\text{学生生徒等納付金(ア)}}$	109.7%	328.6%	341.8%	376.7%	475.6%	--	--	/	

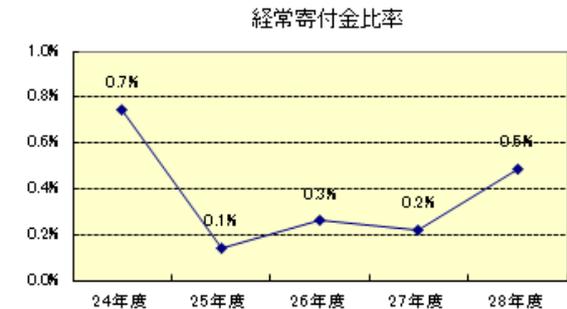
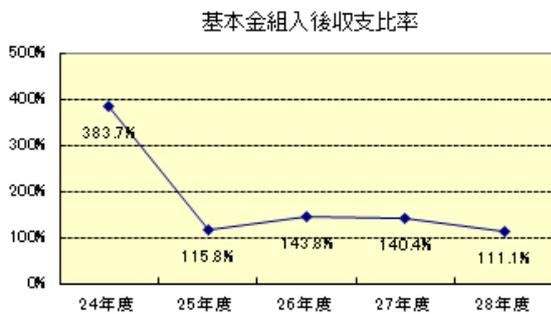
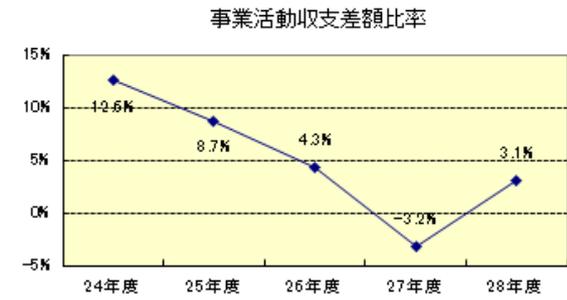
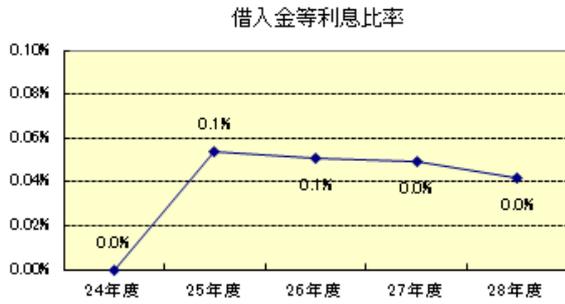
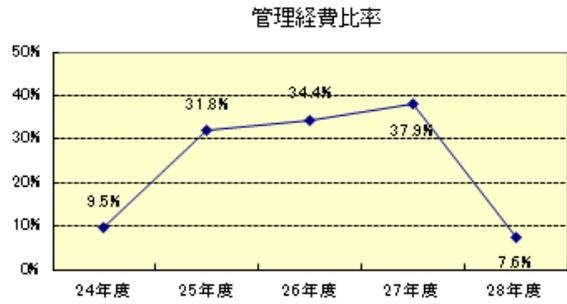
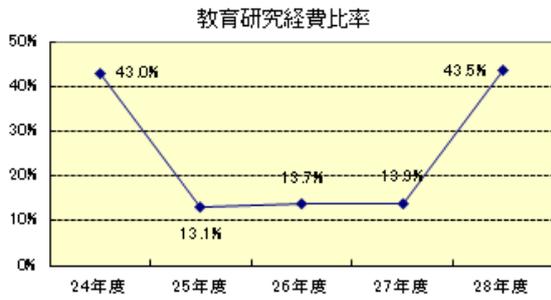
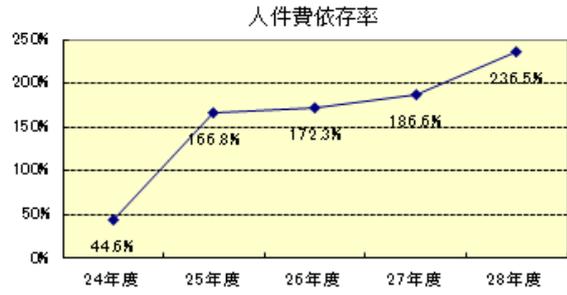
※ △:高い値が良い、▼:低い値が良い、～:どちらともいえない

※ 全国平均比率:「今日の私学財政28年度版」(日本私立学校振興・共済事業団)参照

① 特別収支の「施設設備寄付金」「現物寄付」を含む

② 特別収支の「施設設備補助金」を含む

財務比率(事業活動収支計算書関係)

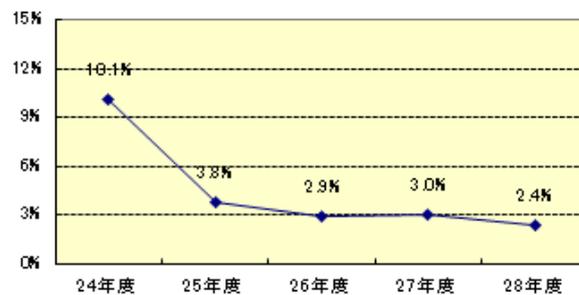


財務比率(事業活動収支計算書関係)

補助金比率



経常補助金比率



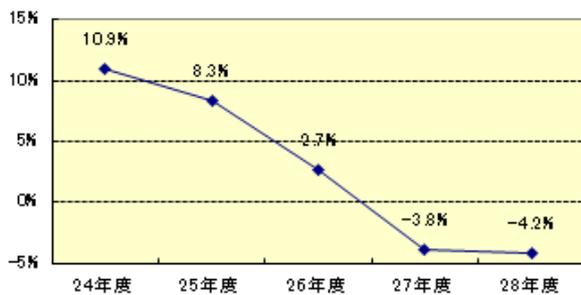
基本金組入率



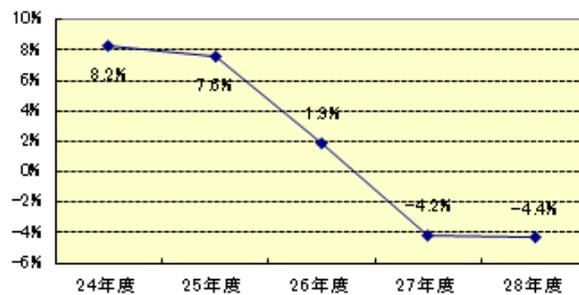
減価償却額比率



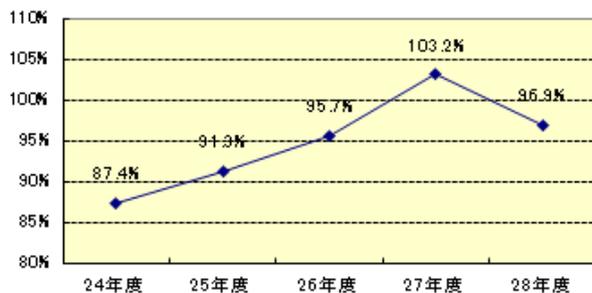
経常収支差額比率



教育活動収支差額比率



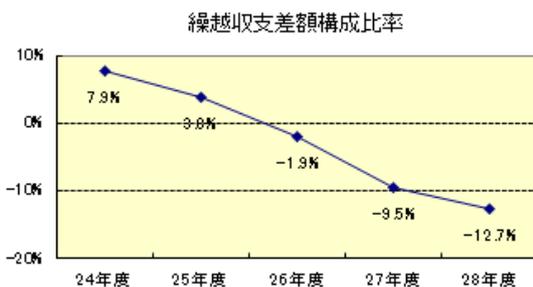
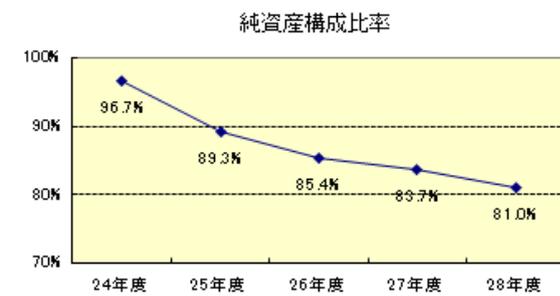
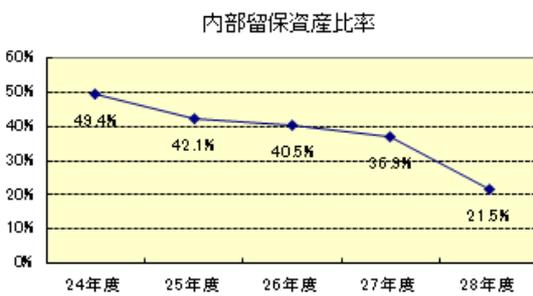
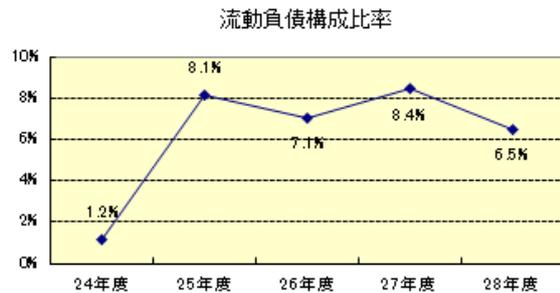
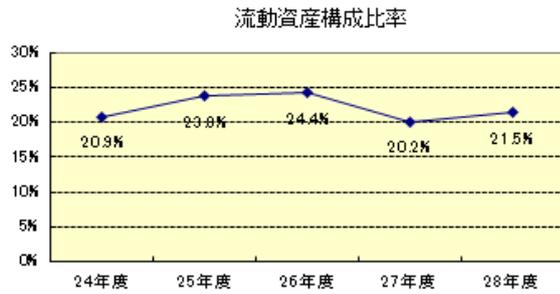
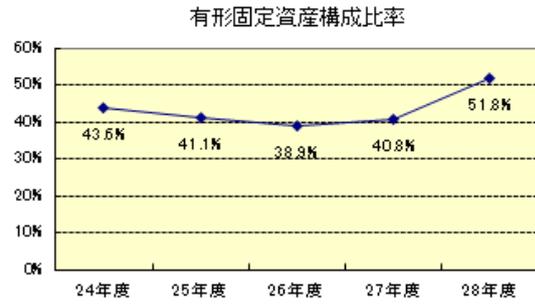
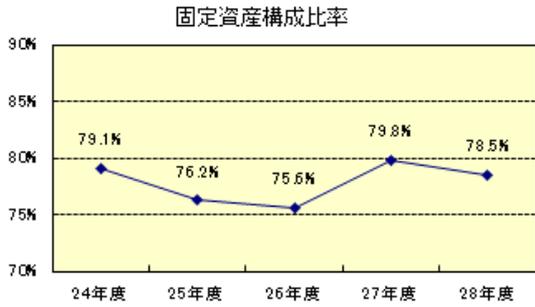
事業活動収支比率



経常経費依存率



財務比率(貸借対照表関係)

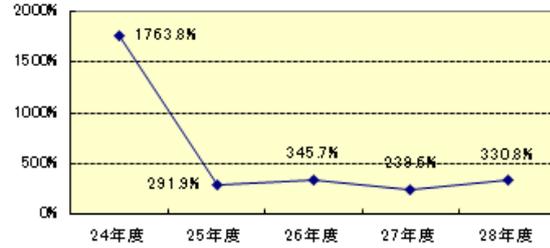


財務比率(貸借対照表関係)

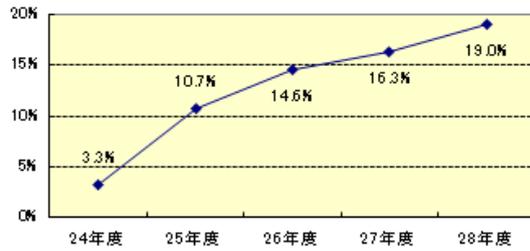
固定長期適合率



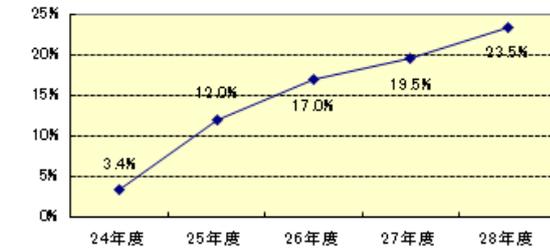
流動比率



総負債比率



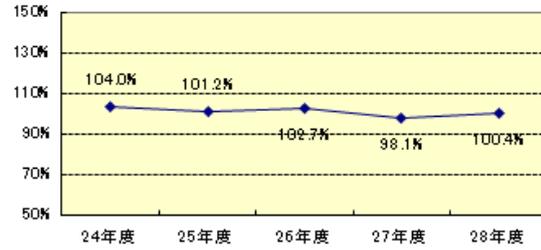
負債比率



前受金保有率



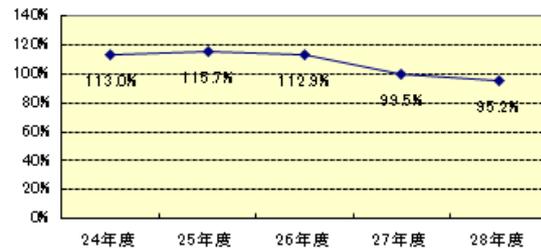
退職給与引当特定資産保有率



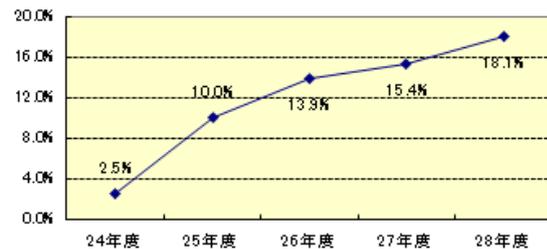
基本金比率



積立率



負債率



基本金実質組入率

